



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 庵 栄伸

(氏名) 北川 博邦

配当支払開始予定日 平成28年6月27日

特定取引勘定設置の有無

有

TEL 076-423-7331

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	192,584	△0.7	46,425	△3.6	28,837	2.1
27年3月期	193,936	1.6	48,140	△2.7	28,235	3.3

(注)包括利益 28年3月期 478百万円 (△99.4%) 27年3月期 76,603百万円 (111.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.31	20.29	5.3	0.4	24.1
27年3月期	19.87	19.84	5.5	0.4	24.8

(参考)持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,630,328	566,251	4.9	380.61
27年3月期	11,683,001	572,987	4.9	385.83

(参考)自己資本 28年3月期 564,553百万円 27年3月期 571,443百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	38,088	56,223	△49,540	1,193,798
27年3月期	367,321	91,602	△53,896	1,149,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.25	4.25	5,694	21.4	1.2
28年3月期	—	0.00	—	4.25	4.25	5,695	20.9	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.25	4.25		26.6	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。なお、平成28年5月11日公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は42円50銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△9.2	19,000	△27.4	12,000	△28.0	8.35
通期	180,000	△6.5	35,000	△24.6	23,000	△20.2	15.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	1,351,630,146 株	27年3月期	1,351,630,146 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,607,137 株	27年3月期	11,887,214 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,339,935,553 株	27年3月期	1,339,706,368 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
28年3月期	8,517	11.5	7,988	12.2	7,939	12.4	7,937	12.4	
27年3月期	7,637	16.3	7,119	17.7	7,064	20.1	7,061	20.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.72	4.71
27年3月期	4.06	4.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	270,081	236,827	87.6	135.79
27年3月期	279,439	236,103	84.4	135.32

(参考) 自己資本 28年3月期 236,507百万円 27年3月期 235,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第 1 回第 5 種優先株式

	年間配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3 月期	—	7 50	—	7 50	15 00
28年 3 月期	—	7 50	—	7 50	15 00
29年 3 月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	32
(その他有価証券評価差額金)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49

7. 補足情報	50
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	50
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	57
平成27年度決算説明資料	65
I. 平成27年度決算ハイライト	66
1. 損益の状況	66
2. 主要勘定	70
3. 有価証券の状況	72
4. 金融再生法開示債権	73
5. 自己資本比率	74
6. 業績予想	74
II. 平成27年度決算の概況	75
1. 損益状況	75
2. 資金運用調達勘定（平残）	78
3. 利回り・利鞘	78
4. 業務純益	79
5. ROE・OHR・ROA	79
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	80
7. 有価証券関係損益	81
8. 有価証券の評価損益	82
9. 自己資本比率	83
III. 貸出金等の状況	84
1. 金融再生法開示債権	84
2. 金融再生法開示債権の保全状況	85
3. リスク管理債権の状況	88
4. 貸倒引当金の状況	89
5. リスク管理債権に対する引当率	89
6. 預金・貸出金の残高	90
7. 中小企業等貸出残高・比率	90
8. 個人ローン残高	90
9. 業種別貸出状況等	91
10. 税効果会計	94

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結経常収益は、有価証券利息配当金や株式売却益が増加しましたが、貸出金利息や国債等債券売却益が減少しましたことにより、前期比13億円減少し1,925億円となりました。連結経常費用は、営業費用や与信費用が減少しましたが、株式等売却損や株式等償却が増加したことにより、前期比3億円増加し1,461億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前期比17億円減少し464億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が17億円減少しましたが、特別損益の改善や税金費用の減少により、前期比6億円増加の288億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比6億円減少して933億円となり、セグメント利益は前期比18億円増加して165億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比1億円増加して855億円となり、セグメント利益は前期比1億円減少して134億円となりました。その他では、経常収益は前期比1億円増加して216億円となり、セグメント利益は前期比11億円減少して17億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比8億円増加して85億円、経常利益は前期比8億円増加して79億円、当期純利益は前期比8億円増加して79億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の期末残高は、公金貸出が減少しましたが、事業性貸出及び個人ローンが引き続き増加しましたことにより、前期末比361億円増加の7兆5,829億円となりました。預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金及び法人預金は順調に増加しておりますが、譲渡性預金を大きく減少させたことから、前期末比1,523億円減少の10兆4,754億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、株式等の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少と退職給付債務算出に際しての割引率低下による退職給付に係る調整累計額の減少により、前期末比281億円減少の829億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の純増額が増加から減少に転じたことを主因に前期比3,292億円減少して、380億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が増加しましたが、有価証券の取得による支出も増加したために、前期比353億円減少の562億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還額が減少したことを主因に、前期比43億円増加して、△495億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比447億円増加し、1兆1,937億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、平成27年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり4円25銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・貸出について期待通りの利鞘が確保されないこと
- ・競争状況や市場環境により、収益が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生すること
- ・有能な人材の確保ができなくなること

② 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社ですので、当社の収入の大部分は当社が直接保有している銀行子会社等が当社に対して支払う配当からなっております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

③ 信用リスク

- i 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは北陸三県、北海道を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいても、大きな割合を占めています。これらの地域の経済状態が悪化した場合には、貸倒れの増加や担保価値の下落等により、当社グループの不良債権や与信費用が増加する可能性があります。

ii 不良債権の状況

当社グループは自己査定 of 厳格な適用や、差し入れられた担保の価値及び経済全体の見通しに基づく貸倒引当金の計上により、不良債権の適確な処理を進めております。当初の見通しを超える経済情勢の変化や貸出先の状況の変化、担保価値の変動等により、不良債権が増加し貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

iii 取引集中に係るリスク

当社グループは、従来、貸出金の分散化を進めておりますが、製造業、卸売業、小売業、地方公共団体等に対する貸出金残高が他の業種に比べ高くなっております。国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、当社グループの貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

iv 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如や価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用等が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

v 貸出先の業況悪化

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合において、回収の効率・実効性の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の支援のために債権放棄、あるいは追加の金融支援等を行う場合があります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

④ 市場リスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、ポートフォリオの適正化など、適切にリスク管理を行っていますが、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

⑤ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や、当社グループの業績悪化等で外部格付機関が当社グループの格付けを引き下げた場合、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、資金繰りが悪化することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、費用及び計上される債務に悪影響を与える可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑦ 固定資産減損

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれらの国内基準は4%となっております）

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、当局から指導や命令を受けることとなります。当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・貸出先の信用力の悪化、あるいは不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・有価証券ポートフォリオの変動及び価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・繰延税金資産の取崩し
- ・本項記載のその他の不利益な展開

⑨ 内部統制の構築等にかかるリスク

金融商品取引法に基づき、財務報告にかかる内部統制報告書を開示しております。また、会社法の規定に基づいた内部統制システムの構築を行っております。

当社グループは、当社グループの業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築・維持・運営に努めておりますが、構築した内部統制システムが結果的に十分機能していなかったと評価されるおそれも払拭できません。また、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告にかかる内部統制の有効性評価に一定の限定を付したり、内部統制の重要な不備について報告したりすることを余儀なくされる可能性もあります。

かかる事態が発生した場合、当社グループに対する市場の評価の低下等、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社グループの経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起された場合、その帰趨によっては当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事務リスク

当社グループは、事務規定等に則った正確な事務処理を徹底しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

⑫ システムリスク

当社グループの北陸銀行、北海道銀行は平成23年5月にシステムを更新し、横浜銀行との共同利用システム(ME J A R)に移行しております。当社グループはオンラインシステムや顧客情報等を蓄積する情報系システム等を保有しており、システムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対して、システムの安定稼働に努め万全の体制を整備していますが、万一重大なシステム障害が発生した場合や、ME J A Rへの移行にあたり想定していなかった不具合が発生した場合は、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 顧客情報の漏洩等にかかるリスク

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規定等を制定し、適切な体制を構築するなど万全を期しておりますが、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び外部委託先の人為的ミス等により、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務に関し外部への委託を行っております。これら業務の外部委託にあたっては、委託することの妥当性、委託先の適格性などの検証を行い、委託中も委託先の継続的な管理に努めておりますが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用などがあつた場合は、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 金融犯罪にかかるリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等の金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施していますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 風評リスク

当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道やインターネット上等で発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業務運営や業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害等のリスク

地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。かかる緊急事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し、緊急事態の種類別に対応策を整備しておりますが、被害の程度により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制(法律、税制、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。このため将来における規制変更が当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

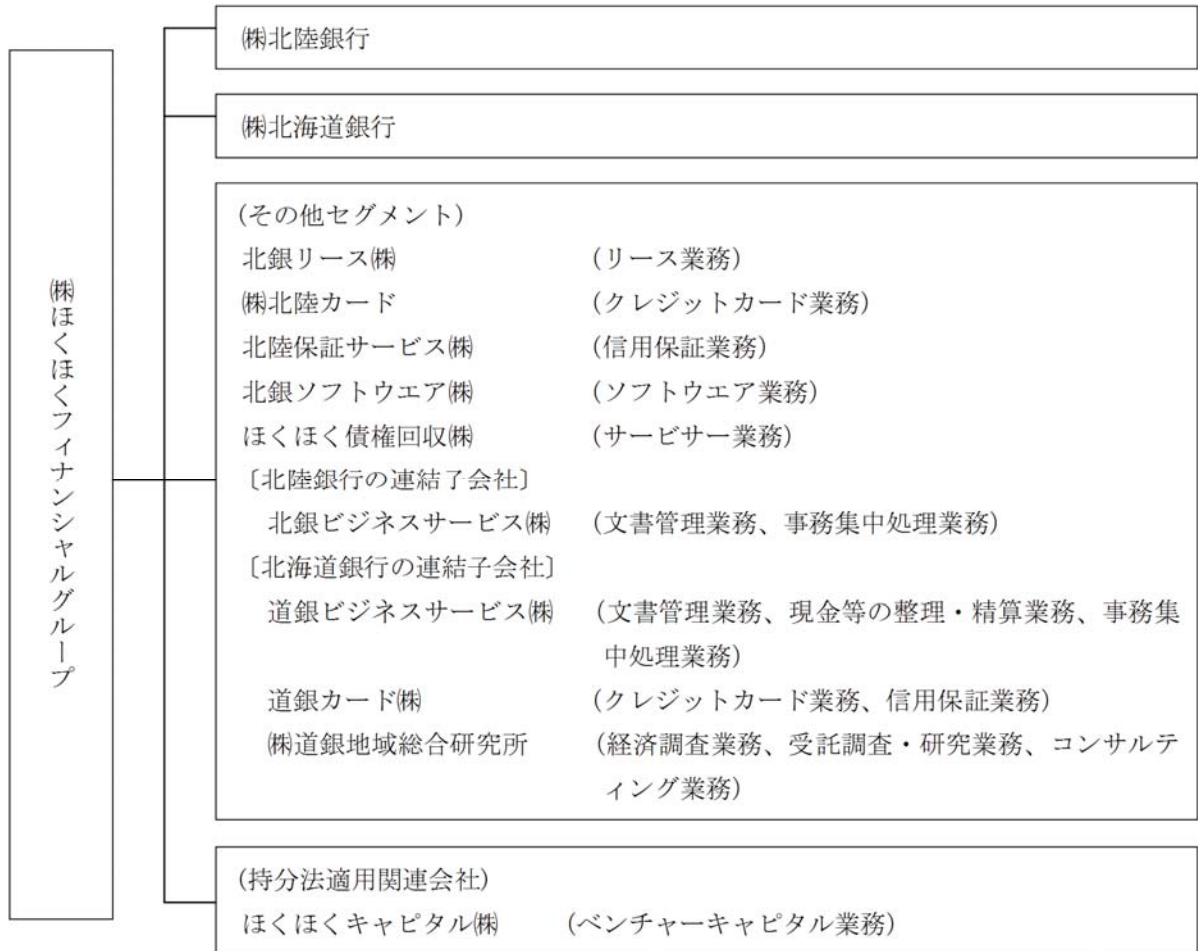
特に、将来の会計制度等の変更内容や対応によってはコストの増加につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、北海道、北陸三県、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に拠点を持つ広域地域金融グループを形成しております。また、北陸銀行と北海道銀行を中核に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、ソフトウェア開発、サービサー業務等、広範なニーズに対応する総合的な金融サービス機能を有しております。

事業系統は次のとおりであります。なお、当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識しております。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、北陸銀行と北海道銀行を中核に、幅広い金融ニーズに対応すべく総合金融サービス機能を高め、北陸三県及び北海道を主要営業エリアとして三大都市圏にも有するネットワークを活用し、地域社会の発展と活性化に貢献することを通じ、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

【経営理念】

広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展し続けます。

「地域共栄」 社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。	「公正堅実」 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。	「進取創造」 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。
--	---	--

(2) 目標とする経営指標

平成28年度から3年間にわたる中期経営計画を新たに作成しており、平成31年3月期までの目標として、以下の水準を目指してまいります。

目標とする経営指標	平成28年3月期実績	平成31年3月期目標
コア業務純益 ※1	520億円	415億円
親会社株主に帰属する当期純利益 ※2	288億円	230億円
OHR（経費÷コア業務粗利益） ※1	63.57%	69.14%
連結自己資本比率 ※2	10.30%	9.55%

※1 北陸銀行と北海道銀行の2行合算ベース

※2 当社連結ベース

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは子銀行等の各事業会社が地域密着型金融の使命を果たすと同時に、持株会社による経営統合のメリットを実現することにより、営業力、効率性、安全性のあらゆる面において優位性を発揮し、「地域とともに成長・発展する金融グループ」となることを目指してまいります。

〔地域金融機関としての使命の実行〕

地域に密着し、幅広く質の高いサービスの提供を通して、地域のお取引先から信頼を獲得し、地域とともに発展する。

〔統合経営のメリットの実現〕

- ・グループ協働による営業力強化と高いレベルのサービス提供
- ・機能集約化や共同化による効率的経営の実現
- ・リスク管理の高度化、資産分散によるリスク低減

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、主要営業地域における少子高齢化や都市部への人口流出および企業活動の海外志向の高まりにより、マーケットの縮小が進んでいくことが見込まれています。また、地元の他行との競争に加えて、ゆうちょ銀行やネット専業銀行等の業務拡大による競争、マイナス金利付量的緩和政策による貸出業務における利ざやの縮小および国内債券利回りの低下により、厳しい経営環境が続くと見込まれています。

このような経営環境にあっても、地域金融機関には地域経済の発展に資する金融サービスを安定的に提供することが求められており、当社グループは、以下の方針を掲げて、社会的役割と使命およびステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

第一に、お客さまの期待を上回る提案力・サービス力の実現に取り組んでまいります。お客さまのライフステージに応じたコンサルティングや事業性評価への取り組み強化、ITインフラ整備による利便性・機能の強化により地域No.1の金融サービスを提供することで、お客さまと地域社会に貢献し、信頼され選んでいただける地域金融グループを目指してまいります。

第二に、当社グループの持続的な成長をはかるため、機能的・効率的なグループ経営体制と営業体制の構築に挑戦してまいります。管理部門やバック事務の集約によりグループ経営のメリットを追求するとともに、変化する営業マーケット環境に対応した店舗・チャネル経営を進めることで、競争を勝ち抜く機能的な組織の実現と地域から信頼される安定した財務基盤の維持に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,210,607	1,235,499
コールローン及び買入手形	94,599	65,016
買入金銭債権	72,524	62,034
特定取引資産	4,508	4,631
金銭の信託	7,947	8,344
有価証券	※1,※8,※15 2,493,601	※1,※8,※15 2,406,589
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,546,819	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,582,954
外国為替	※6 14,533	※6 14,771
その他資産	※1,※8 91,952	※1,※8 108,066
有形固定資産	※11,※12 101,878	※11,※12 101,080
建物	33,505	32,999
土地	※10 61,645	※10 61,293
リース資産	651	657
建設仮勘定	187	241
その他の有形固定資産	5,888	5,887
無形固定資産	28,076	23,974
ソフトウェア	7,291	5,413
のれん	19,796	17,694
リース資産	190	94
その他の無形固定資産	798	772
退職給付に係る資産	2,069	—
繰延税金資産	462	7,244
支払承諾見返	68,711	65,044
貸倒引当金	△55,290	△54,925
資産の部合計	11,683,001	11,630,328
負債の部		
預金	※8 10,140,400	※8 10,231,408
譲渡性預金	487,347	244,008
コールマネー及び売渡手形	※8 58,454	※8 20,845
債券貸借取引受入担保金	※8 27,809	※8 92,954
特定取引負債	1,184	1,129
借入金	※8,※13 125,680	※8,※13 207,252
外国為替	179	226
社債	※14 43,000	※14 33,000
その他負債	126,322	126,529
退職給付に係る負債	8,930	20,459
役員退職慰労引当金	277	230
偶発損失引当金	1,970	1,957
睡眠預金払戻損失引当金	1,366	1,419
繰延税金負債	12,313	11,883
再評価に係る繰延税金負債	※10 6,064	※10 5,724
支払承諾	68,711	65,044
負債の部合計	11,110,014	11,064,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,211
利益剰余金	242,701	263,959
自己株式	△1,514	△1,489
株主資本合計	460,279	481,576
その他有価証券評価差額金	101,033	83,834
繰延ヘッジ損益	△845	△1,596
土地再評価差額金	※10 8,502	※10 9,079
退職給付に係る調整累計額	2,473	△8,340
その他の包括利益累計額合計	111,164	82,976
新株予約権	266	319
非支配株主持分	1,276	1,378
純資産の部合計	572,987	566,251
負債及び純資産の部合計	11,683,001	11,630,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	193,936	192,584
資金運用収益	128,468	127,069
貸出金利息	101,873	98,140
有価証券利息配当金	24,322	26,339
コールローン利息及び買入手形利息	381	553
買現先利息	6	—
預け金利息	1,017	1,138
その他の受入利息	867	897
役務取引等収益	39,505	39,486
特定取引収益	388	279
その他業務収益	17,273	14,308
その他経常収益	8,300	11,439
その他の経常収益	※1 8,300	※1 11,439
経常費用	145,796	146,158
資金調達費用	7,164	6,826
預金利息	3,807	3,172
譲渡性預金利息	442	476
コールマネー利息及び売渡手形利息	125	300
債券貸借取引支払利息	42	468
借入金利息	1,358	914
社債利息	586	412
その他の支払利息	800	1,083
役務取引等費用	14,392	13,754
その他業務費用	9,203	9,536
営業経費	※2 106,048	※2 100,883
その他経常費用	8,987	15,158
貸倒引当金繰入額	4,202	3,125
その他の経常費用	※3 4,784	※3 12,032
経常利益	48,140	46,425
特別利益	122	759
固定資産処分益	38	4
収用補償金	83	692
退職給付信託設定益	—	62
特別損失	1,355	1,266
固定資産処分損	296	484
減損損失	※4 1,013	※4 782
固定資産圧縮損	45	—
税金等調整前当期純利益	46,906	45,918
法人税、住民税及び事業税	9,360	10,543
法人税等調整額	9,231	6,437
法人税等合計	18,592	16,981
当期純利益	28,314	28,936
非支配株主に帰属する当期純利益	79	99
親会社株主に帰属する当期純利益	28,235	28,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,314	28,936
その他の包括利益	※1 48,288	※1 △28,458
その他有価証券評価差額金	39,726	△17,175
繰延ヘッジ損益	△650	△751
土地再評価差額金	626	302
退職給付に係る調整額	8,551	△10,814
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△19
包括利益	76,603	478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,493	376
非支配株主に係る包括利益	109	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,193	222,995	△1,529	440,554
会計方針の変更による累積的影響額			△1,864		△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,193	221,130	△1,529	438,690
当期変動額					
剰余金の配当			△6,970		△6,970
親会社株主に帰属する当期純利益			28,235		28,235
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		3		32	36
土地再評価差額金の取崩			305		305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	21,571	14	21,589
当期末残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	505,125
会計方針の変更による累積的影響額								△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	503,261
当期変動額								
剰余金の配当								△6,970
親会社株主に帰属する当期純利益								28,235
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								36
土地再評価差額金の取崩								305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,731	△650	320	8,551	47,952	75	108	48,136
当期変動額合計	39,731	△650	320	8,551	47,952	75	108	69,725
当期末残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
当期変動額					
剰余金の配当			△7,305		△7,305
親会社株主に帰属する当期純利益			28,837		28,837
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		14		43	58
土地再評価差額金の取崩			△274		△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	21,257	25	21,296
当期末残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
当期変動額								
剰余金の配当								△7,305
親会社株主に帰属する当期純利益								28,837
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								58
土地再評価差額金の取崩								△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,198	△751	577	△10,814	△28,187	53	101	△28,031
当期変動額合計	△17,198	△751	577	△10,814	△28,187	53	101	△6,735
当期末残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,906	45,918
減価償却費	8,290	8,330
減損損失	1,013	782
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益(△は益)	△27	△1
貸倒引当金の増減(△)	△3,927	△365
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△528	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,069	2,069
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,030	11,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△46
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	113	52
資金運用収益	△128,468	△127,069
資金調達費用	7,164	6,826
有価証券関係損益(△)	△6,914	△230
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△72	2
為替差損益(△は益)	△5,443	5,330
固定資産処分損益(△は益)	258	479
特定取引資産の純増(△)減	498	△123
特定取引負債の純増減(△)	△249	△55
貸出金の純増(△)減	△223,529	△36,135
預金の純増減(△)	228,035	91,008
譲渡性預金の純増減(△)	251,907	△243,339
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	33,882	112,572
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38,669	19,837
コールローン等の純増(△)減	△1,227	40,072
コールマネー等の純増減(△)	1,180	△37,608
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,809	65,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△26	△238
外国為替(負債)の純増減(△)	28	47
資金運用による収入	104,365	100,776
資金調達による支出	△6,248	△6,354
その他	5,580	△14,875
小計	372,992	46,427
法人税等の支払額	△5,671	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,321	38,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△457,336	△836,287
有価証券の売却による収入	305,749	585,717
有価証券の償還による収入	224,051	287,366
金銭の信託の増加による支出	△15,362	△16,128
金銭の信託の減少による収入	15,175	15,720
投資活動としての資金運用による収入	24,394	26,339
有形固定資産の取得による支出	△3,756	△4,321
有形固定資産の売却による収入	113	36
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,602	56,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△31,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	△10,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,908	△1,215
配当金の支払額	△6,970	△7,305
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△17	△18
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,896	△49,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	405,094	44,729
現金及び現金同等物の期首残高	743,974	1,149,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,149,068	※1 1,193,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社

主要な連結子会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行

- (2) 非連結子会社 6社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

ほくほくキャピタル株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,483百万円（前連結会計年度末は79,071百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	245百万円	227百万円
出資金	348百万円	535百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	5,269百万円	4,774百万円
延滞債権額	154,483百万円	144,418百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,217百万円	376百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,185百万円	19,731百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	189,155百万円	169,300百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	53,025百万円	45,905百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,500百万円	一百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	399,850百万円	444,040百万円
貸出金	123,512百万円	111,032百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,713百万円	27,848百万円
コールマネー	20,000百万円	一百万円
債券貸借取引受入担保金	27,809百万円	92,954百万円
借用金	53,532百万円	161,990百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	146,095百万円	140,922百万円
その他資産(現金)	219百万円	219百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
先物取引差入証拠金	10百万円	8百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	1,277百万円
保証金	4,014百万円	3,986百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	2,321,927百万円	2,336,084百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,275,702百万円	2,284,348百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
20,505百万円	19,978百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	104,849百万円	104,871百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	3,895百万円	3,885百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(45百万円)	(一百万円)

- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	70,500百万円	39,500百万円

- ※14. 社債は、全額劣後特約付期限付劣後債であります。

- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
114,428百万円	131,164百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	4,598百万円	7,373百万円

※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	39,897百万円	39,706百万円
退職給付費用	7,721百万円	4,290百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	590百万円	517百万円
株式等売却損	1,131百万円	6,576百万円
株式等償却	33百万円	1,390百万円
債権売却損	297百万円	267百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 3か所	土地及び建物等	69
	遊休資産 4か所	土地及び建物等	29
北陸三県	営業用店舗 11か所	土地及び建物等	881
	遊休資産 3か所	土地	7
その他	営業用店舗 1か所	建物等	21
	遊休資産 3か所	土地	4
合計	—	—	1,013

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 8か所	土地及び建物等	211
	遊休資産 3か所	土地	2
北陸三県	営業用店舗 12か所	土地及び建物等	511
	遊休資産 3か所	土地	28
その他	営業用店舗 2か所	土地及び建物等	26
	遊休資産 3か所	土地	2
合計	—	—	782

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,464百万円	△25,646百万円
組替調整額	△5,099	△102
税効果調整前	50,364	△25,749
税効果額	△10,637	8,573
その他有価証券評価差額金	39,726	△17,175
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,668	△2,067
組替調整額	725	1,015
税効果調整前	△942	△1,051
税効果額	291	300
繰延ヘッジ損益	△650	△751
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	626	302
土地再評価差額金	626	302
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,863	△18,655
組替調整額	6,177	3,026
税効果調整前	13,041	△15,628
税効果額	△4,489	4,813
退職給付に係る調整額	8,551	△10,814
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	87	△27
組替調整額	△23	△7
税効果調整前	64	△34
税効果額	△29	15
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△19
その他の包括利益合計	48,288百万円	△28,458百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,067	79	259	11,887	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	—	—	1	
合計	12,069	79	259	11,888	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少259千株は、ストック・オプションの行使による減少258千株、単元未満株主からの売渡請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				266
合計			—				266

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月14日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	11,887	67	347	11,607	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	0	—	2	注1
合計	11,888	68	347	11,609	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株及び第1回第5種優先株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少347千株は、ストック・オプションの行使による減少345千株、単元未満株主からの売渡請求による減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				319
合計			—				319

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,695	利益剰余金	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	1,210,607百万円	1,235,499百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△61,538百万円	△41,700百万円
現金及び現金同等物	1,149,068百万円	1,193,798百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	5	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならず幅広い金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュエーション・アット・リスク（VaR）等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用しております。

平成28年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（VaR）は177百万円（平成27年3月31日現在は54百万円）であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務（公共債窓販売業務等）及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

平成28年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは41,464百万円（平成27年3月31日現在は30,894百万円）であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは20,182百万円（平成27年3月31日現在は16,081百万円）、商品有価証券のVaRは11百万円（平成27年3月31日現在は10百万円）、特定金外信託のVaRは28百万円（平成27年3月31日現在は9百万円）であります。

また、VaR計測モデルのバックテストを定期的の実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV）を算出しております。

平成28年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が5,517百万円減少（平成27年3月31日現在は14,039百万円減少）し、北海道銀行では時価が15,656百万円減少（平成27年3月31日現在は22,724百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	1,210,607	1,210,605	△2
(2) コールローン及び買入手形	94,599	94,599	—
(3) 買入金銭債権（※1）	64,390	64,390	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,199	165,775	7,575
その他有価証券	2,305,207	2,305,207	—
(5) 貸出金	7,546,819		
貸倒引当金（※1）	△52,601		
	7,494,217	7,581,622	87,405
資産計	11,327,222	11,422,201	94,978
(1) 預金	10,140,400	10,141,261	860
(2) 譲渡性預金	487,347	487,377	30
(3) 借入金	125,680	126,923	1,243
負債計	10,753,428	10,755,562	2,134
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,714	1,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,549)	(4,549)	(※3) —
デリバティブ取引計	(2,834)	(2,834)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	1,235,499	1,235,499	—
(2) コールローン及び買入手形	65,016	65,016	—
(3) 買入金銭債権（※1）	54,066	54,066	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	177,386	191,352	13,966
その他有価証券	2,201,352	2,201,352	—
(5) 貸出金	7,582,954		
貸倒引当金（※1）	△52,705		
	7,530,249	7,658,038	127,788
資産計	11,263,571	11,405,325	141,754
(1) 預金	10,231,408	10,232,158	750
(2) 譲渡性預金	244,008	244,009	0
(3) 借入金	207,252	208,812	1,559
負債計	10,682,669	10,684,980	2,310
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,639	6,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,784	1,784	(※3) —
デリバティブ取引計	8,424	8,424	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 買入金銭債権」及び「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,132	7,967
② 非上場株式（※1）（※2）	30,193	27,849
③ 非上場外国証券（※1）	0	0
合計	38,326	35,817

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について747百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	1,083,655	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	94,599	—	—	—	—
買入金銭債権	1,778	—	400	7,210	54,788
有価証券	289,325	619,632	682,734	351,873	226,172
満期保有目的の債券	17,396	37,700	35,823	5,784	61,815
うち国債	1,520	3,500	3,000	2,520	61,500
社債	15,876	34,200	32,823	3,264	315
その他有価証券のうち満期があるもの	271,929	581,932	646,911	346,089	164,357
うち国債	93,600	375,900	364,900	288,400	55,000
地方債	100,258	87,450	145,177	36,839	19,335
社債	60,830	66,856	36,630	10,882	64,852
その他	17,239	51,725	100,202	9,966	25,169
貸出金(※)	2,210,851	1,473,159	973,098	649,796	2,047,566
合計	3,680,210	2,092,792	1,656,233	1,008,879	2,328,526

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない159,752百万円、期間の定めのないもの32,594百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	1,114,007	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	65,016	—	—	—	—
買入金銭債権	1,805	—	2,168	5,000	44,697
有価証券	322,507	523,656	756,168	205,169	240,868
満期保有目的の債券	20,516	47,868	41,870	6,403	60,970
うち国債	2,500	3,000	3,520	1,000	60,500
社債	18,016	44,868	38,350	5,403	470
その他有価証券のうち満期があるもの	301,991	475,788	714,298	198,766	179,898
うち国債	205,300	293,600	425,800	156,500	3,000
地方債	35,609	88,903	153,767	12,722	32,187
社債	38,706	40,067	37,482	11,148	58,223
その他	22,376	53,217	97,248	18,394	86,487
貸出金(※)	2,221,245	1,408,001	1,008,797	674,858	2,090,621
合計	3,724,582	1,931,657	1,767,133	885,028	2,376,187

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない149,192百万円、期間の定めのないもの30,238百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	8,876,538	1,064,116	191,418	3,124	5,202
譲渡性預金	487,047	300	—	—	—
借入金	24,156	703	30,320	55,500	15,000
合計	9,387,743	1,065,119	221,738	58,624	20,202

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	9,037,798	990,188	194,798	3,491	5,131
譲渡性預金	244,008	—	—	—	—
借入金	13,125	1,119	144,917	32,769	15,000
合計	9,294,932	991,308	339,716	36,261	20,131

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6	24

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	71,608	78,509	6,901
	社債	71,746	72,475	729
	小計	143,354	150,985	7,630
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	500	499	△0
	社債	14,344	14,290	△54
	小計	14,845	14,790	△55
合計		158,199	165,775	7,575

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	70,572	83,391	12,818
	社債	96,420	97,631	1,211
	小計	166,993	181,023	14,030
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	10,393	10,329	△64
	小計	10,393	10,329	△64
合計		177,386	191,352	13,966

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	203,028	113,621	89,407
	債券	1,704,080	1,666,410	37,670
	国債	1,114,750	1,088,608	26,142
	地方債	370,844	363,372	7,472
	社債	218,486	214,429	4,056
	その他	264,349	252,243	12,105
	小計	2,171,459	2,032,275	139,183
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,288	5,267	△978
	債券	145,566	145,912	△345
	国債	93,762	93,981	△218
	地方債	26,164	26,219	△55
	社債	25,640	25,712	△72
	その他	48,282	49,261	△978
	小計	198,138	200,441	△2,302
合計		2,369,598	2,232,717	136,881

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	153,077	79,285	73,792
	債券	1,606,346	1,566,627	39,718
	国債	1,100,025	1,072,904	27,121
	地方債	319,818	312,160	7,657
	社債	186,502	181,562	4,940
	その他	308,753	295,152	13,600
	小計	2,068,177	1,941,066	127,111
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	54,575	61,558	△6,983
	債券	29,396	29,513	△117
	国債	14,036	14,130	△94
	地方債	11,296	11,299	△3
	社債	4,063	4,083	△20
	その他	103,270	112,149	△8,879
	小計	187,241	203,221	△15,979
合計		2,255,419	2,144,287	111,131

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	72,238	3,948	933
債券	133,269	2,757	14
国債	119,782	2,662	14
地方債	4,307	7	—
社債	9,180	87	—
その他	44,911	1,566	198
合計	250,419	8,272	1,146

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	142,735	7,371	6,514
債券	25,551	106	2
国債	16,522	77	—
地方債	4,051	1	—
社債	4,976	28	2
その他	252,088	823	273
合計	420,375	8,302	6,789

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、244百万円（株式1百万円、社債243百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、642百万円（全額株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	7,947	41

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	8,344	34

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	136,881
その他有価証券	136,881
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△35,865
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	101,015
(△)非支配株主持分相当額	90
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	108
その他有価証券評価差額金	101,033

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	111,131
その他有価証券	111,131
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△27,291
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,839
(△)非支配株主持分相当額	93
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	83,834

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,836	92,378
会計方針の変更による累積的影響額	2,885	—
会計方針の変更を反映した期首残高	91,721	92,378
勤務費用	2,105	2,037
利息費用	1,368	1,378
数理計算上の差異の発生額	2,101	12,035
退職給付の支払額	△5,008	△5,287
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	90	73
退職給付債務の期末残高	92,378	102,615

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	73,875	85,517
期待運用収益	2,307	2,478
数理計算上の差異の発生額	8,964	△6,619
事業主からの拠出額	4,026	4,562
退職給付の支払額	△3,746	△3,869
その他	90	87
年金資産の期末残高	85,517	82,156

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	76,491	86,086
年金資産	△77,839	△74,957
	△1,348	11,129
非積立型制度の退職給付債務	15,887	16,529
年金資産	△7,677	△7,198
	8,210	9,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,861	20,459

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	8,930	20,459
退職給付に係る資産	△2,069	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,861	20,459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,105	2,037
利息費用	1,368	1,378
期待運用収益	△2,307	△2,478
数理計算上の差異の費用処理額	4,530	3,073
過去勤務費用の費用処理額	△46	△46
会計基準変更時差異の費用処理額	1,693	—
その他	102	66
確定給付制度に係る退職給付費用	7,446	4,030

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△46	△46
数理計算上の差異	11,394	△15,581
会計基準変更時差異	1,693	—
合 計	13,041	△15,628

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△187	△140
未認識数理計算上の差異	△3,452	12,129
合 計	△3,639	11,989

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	28.61%	34.20%
株式	50.06%	45.40%
現金及び預金	4.23%	3.13%
一般勘定	4.87%	3.95%
その他	12.23%	13.32%
合 計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.70%、当連結会計年度22.34%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%～1.6%	0.61%～0.63%
長期期待運用収益率	3.5%	3.0%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度274百万円、当連結会計年度273百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業経費	111	110

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員12名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計35名	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員11名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計34名	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役5名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員11名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 1,058,500株	当社普通株式 629,500株	当社普通株式 554,000株	当社普通株式 417,300株
付与日	平成24年11月28日	平成25年 8月13日	平成26年 7月11日	平成27年 7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	平成24年11月29日から平成54年11月28日まで	平成25年 8月14日から平成55年 8月13日まで	平成26年 7月12日から平成56年 7月11日まで	平成27年 7月15日から平成57年 7月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	417,300
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	417,300
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	560,900	529,500	545,100	—
権利確定	—	—	—	417,300
権利行使	105,500	123,800	116,100	—
失効	—	—	—	—
未行使残	455,400	405,700	429,000	417,300

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	289	289	289	—
付与日における公正な評価単価 (円)	108	182	201	265

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性(注) 1	30.014%
予想残存期間(注) 2	2年3カ月
予想配当(注) 3	4.25円/株
無リスク利子率(注) 4	0.010%

(注) 1. 予想残存期間(2年3カ月)に対応する期間(平成25年4月から平成27年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,052百万円	28,447百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,066	973
退職給付に係る負債	13,755	17,288
有価証券評価損否認額	13,718	12,981
その他	5,698	5,910
繰越欠損金	240	66
繰延税金資産小計	68,532	65,668
評価性引当額	△27,507	△27,659
繰延税金資産合計	41,024	38,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	42,969	33,357
連結有価証券簿価修正	4,779	4,305
合併引継土地	2,911	2,765
その他	2,214	2,219
繰延税金負債合計	52,875	42,647
繰延税金資産の純額	△11,850百万円	△4,638百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.44	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.21	△0.71
住民税均等割額	0.34	0.35
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.60	2.24
その他	0.62	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.63%	36.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は499百万円減少し、繰延税金負債は672百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,433百万円増加し、法人税等調整額は1,030百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は302百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりました。この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,974	84,477	177,452	16,479	193,932	4	193,936
セグメント間の内部経常収益	1,073	932	2,005	4,993	6,998	△6,998	—
計	94,047	85,410	179,458	21,472	200,930	△6,993	193,936
セグメント利益	14,680	13,573	28,253	2,858	31,111	△2,876	28,235
セグメント資産	6,712,709	4,915,851	11,628,561	79,609	11,708,171	△25,170	11,683,001
セグメント負債	6,386,844	4,709,393	11,096,238	63,447	11,159,685	△49,671	11,110,014
その他の項目							
減価償却費	4,515	3,480	7,995	274	8,269	20	8,290
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	68,702	60,608	129,310	426	129,737	△1,269	128,468
資金調達費用	4,634	2,508	7,142	474	7,617	△452	7,164
持分法投資利益	—	—	—	—	—	27	27
特別利益	25	98	123	—	123	△1	122
固定資産処分益	25	14	40	—	40	△1	38
収用補償金	—	83	83	—	83	—	83
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,126	181	1,308	16	1,324	30	1,355
固定資産処分損	165	94	259	16	276	20	296
減損損失	961	41	1,002	—	1,002	10	1,013
税金費用	8,745	8,957	17,702	1,056	18,759	△167	18,592
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	123	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,567	1,493	5,061	212	5,273	4	5,278

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,876百万円には、セグメント間取引消去△794百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額73百万円、持分法投資利益27百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△79百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△25,170百万円、セグメント負債の調整額△49,671百万円、資金運用収益の調整額△1,269百万円及び資金調達費用の調整額△452百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額20百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額27百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 固定資産処分益の調整額△1百万円、固定資産処分損の調整額20百万円及び減損損失の調整額10百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(8) 税金費用の調整額△167百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

(9) 持分法適用会社への投資額の調整額123百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,357	84,791	177,149	17,045	194,194	△1,610	192,584
セグメント間の内部経常収益	1,029	738	1,768	4,578	6,347	△6,347	—
計	93,387	85,530	178,917	21,624	200,542	△7,957	192,584
セグメント利益	16,503	13,442	29,945	1,715	31,660	△2,822	28,837
セグメント資産	6,880,493	4,701,456	11,581,950	82,335	11,664,285	△33,957	11,630,328
セグメント負債	6,547,563	4,497,657	11,045,220	64,943	11,110,163	△46,087	11,064,076
その他の項目							
減価償却費	4,587	3,479	8,066	263	8,330	0	8,330
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	68,101	59,671	127,773	363	128,136	△1,067	127,069
資金調達費用	4,627	2,176	6,803	470	7,274	△447	6,826
持分法投資利益	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	0	758	759	—	759	—	759
固定資産処分益	0	4	4	—	4	—	4
収用補償金	—	692	692	—	692	—	692
退職給付信託設定益	—	62	62	—	62	—	62
特別損失	858	362	1,220	—	1,220	46	1,266
固定資産処分損	192	258	451	—	451	32	484
減損損失	665	103	769	—	769	13	782
税金費用	9,400	6,958	16,358	717	17,076	△95	16,981
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	105	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	3,018	6,619	158	6,777	0	6,778

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,610百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,594百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△15百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,822百万円には、セグメント間取引消去△625百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△0百万円、持分法投資利益1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△99百万円及び事業セグメントに配分していない費用3百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△33,957百万円、セグメント負債の調整額△46,087百万円、資金運用収益の調整額△1,067百万円及び資金調達費用の調整額△447百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額1百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額32百万円及び減損損失の調整額13百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 税金費用の調整額△95百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額105百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	113,558	38,777	41,601	193,936

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	109,881	40,133	42,568	192,584

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	19,796	19,796

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	17,694	17,694

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	385円83銭	380円61銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	20円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円84銭	20円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 28,235	28,837
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 805	805
うち中間優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 26,623	27,226
普通株式の期中平均株式数	千株 1,339,706	1,339,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 1,555	1,667
うち新株予約権	千株 1,555	1,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 572,987	566,251
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 56,064	56,219
うち新株予約権	百万円 266	319
うち非支配株主持分	百万円 1,276	1,378
うち優先株式発行金額	百万円 53,715	53,714
うち優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 516,922	510,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 1,339,742	1,340,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 274	※1 210
有価証券	※1 6,500	※1 7,000
前払費用	1	2
未収収益	134	112
未収還付法人税等	1,441	1,620
その他	4	4
流動資産合計	8,356	8,949
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	—	0
ソフトウェア	—	0
投資その他の資産	271,082	261,130
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	43,000	33,000
その他	※1 212	※1 260
固定資産合計	271,082	261,131
資産合計	279,439	270,081
負債の部		
流動負債		
預り金	4	4
未払費用	138	117
未払配当金	78	79
未払法人税等	10	12
その他	20	10
流動負債合計	251	224
固定負債		
社債	43,000	33,000
役員退職慰労引当金	83	29
固定負債合計	43,083	33,029
負債合計	43,335	33,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,061	55,075
資本剰余金合計	137,096	137,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,325	29,956
利益剰余金合計	29,325	29,956
自己株式	△1,479	△1,454
株主資本合計	235,836	236,507
新株予約権	266	319
純資産合計	236,103	236,827
負債純資産合計	279,439	270,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,062	7,934
関係会社受入手数料	575	583
営業収益合計	7,637	8,517
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 517	※1,※2 528
営業費用合計	517	528
営業利益	7,119	7,988
営業外収益		
関係会社貸付金利息	434	411
その他	14	15
営業外収益合計	448	427
営業外費用		
社債利息	434	412
事務委託費	69	64
その他	—	0
営業外費用合計	504	476
経常利益	7,064	7,939
税引前当期純利益	7,064	7,939
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	7,061	7,937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	70,895	82,034	55,057	137,092	29,234	29,234	△1,494	235,727
当期変動額								
剰余金の配当					△6,970	△6,970		△6,970
当期純利益					7,061	7,061		7,061
自己株式の取得							△17	△17
自己株式の処分			3	3			32	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	3	3	90	90	14	109
当期末残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,325	29,325	△1,479	235,836

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	191	235,918
当期変動額		
剰余金の配当		△6,970
当期純利益		7,061
自己株式の取得		△17
自己株式の処分		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	75
当期変動額合計	75	184
当期末残高	266	236,103

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,325	29,325	△1,479	235,836
当期変動額								
剰余金の配当					△7,305	△7,305		△7,305
当期純利益					7,937	7,937		7,937
自己株式の取得							△18	△18
自己株式の処分			14	14			43	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	14	14	631	631	25	671
当期末残高	70,895	82,034	55,075	137,110	29,956	29,956	△1,454	236,507

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	266	236,103
当期変動額		
剰余金の配当		△7,305
当期純利益		7,937
自己株式の取得		△18
自己株式の処分		58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	53
当期変動額合計	53	724
当期末残高	319	236,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品 : 4年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
預金	272百万円	204百万円
有価証券(譲渡性預金)	6,500百万円	7,000百万円
固定資産		
投資その他の資産		
その他(立替金)	212百万円	260百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	189百万円	198百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務協力費	182百万円	191百万円
役員報酬	171百万円	171百万円
消耗品費	30百万円	30百万円
租税公課	23百万円	28百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	26	9
株式報酬費用	17	18
繰越欠損金	31	41
繰延税金資産小計	78	72
評価性引当額	△78	△72
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.35	△32.79
その他	0.02	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.04%	0.01%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更による影響はありません。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりました。この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成28年 5 月11日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 庵 栄伸
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中沢 宏 TEL (076) 423-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 3 月期の個別業績 (平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3 月期	93,387	△0.7	26,761	9.1	16,503	12.4
27年 3 月期	94,047	△3.8	24,526	△19.5	14,680	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円	銭	円	銭		
28年 3 月期	15	75	—	—		
27年 3 月期	14	01	—	—		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年 3 月期	6,880,493	332,930	4.8	317	82
27年 3 月期	6,712,709	325,865	4.9	311	07

(参考) 自己資本 28年 3 月期 332,930百万円 27年 3 月期 325,865百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	790,579	892,747
現金	64,232	61,540
預け金	726,347	831,206
コールローン	84,599	65,016
買入金銭債権	72,522	62,034
特定取引資産	2,475	2,206
商品有価証券	866	776
特定金融派生商品	1,609	1,430
有価証券	1,275,498	1,343,914
国債	601,551	588,232
地方債	220,213	222,023
社債	181,154	160,034
株式	143,828	139,353
その他の証券	128,751	234,270
貸出金	4,365,302	4,383,442
割引手形	34,386	29,984
手形貸付	164,758	149,027
証書貸付	3,624,079	3,650,552
当座貸越	542,078	553,877
外国為替	9,133	8,850
外国他店預け	4,762	5,202
買入外国為替	3,428	2,300
取立外国為替	942	1,348
その他資産	16,373	23,754
前払費用	327	438
未収収益	6,919	7,441
未収入金	754	965
金融派生商品	3,959	10,063
金融商品等差入担保金	—	69
その他の資産	4,411	4,776
有形固定資産	78,109	77,219
建物	20,826	20,193
土地	52,655	52,352
リース資産	1,052	838
建設仮勘定	180	241
その他の有形固定資産	3,394	3,593
無形固定資産	4,340	3,278
ソフトウェア	4,009	2,954
その他の無形固定資産	330	323
前払年金費用	1,316	1,897
支払承諾見返	35,080	35,074
貸倒引当金	△22,622	△18,944
資産の部合計	6,712,709	6,880,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
預金	5,846,837	5,911,370
当座預金	453,586	460,383
普通預金	2,770,063	2,926,592
貯蓄預金	44,873	45,510
通知預金	29,664	36,084
定期預金	2,431,627	2,323,398
定期積金	23,004	22,647
その他の預金	94,017	96,751
譲渡性預金	229,205	206,301
コールマネー	58,454	20,845
債券貸借取引受入担保金	27,809	92,954
特定取引負債	1,184	1,129
特定金融派生商品	1,184	1,129
借入金	114,185	200,758
借入金	114,185	200,758
外国為替	111	175
売渡外国為替	87	47
未払外国為替	24	128
その他負債	52,981	55,431
未払法人税等	1,299	3,855
未払費用	3,141	2,709
前受収益	2,181	2,141
給付補填備金	5	4
未払金	1,519	1,269
金融派生商品	8,197	7,455
金融商品等受入担保金	—	1,140
リース債務	1,052	838
資産除去債務	168	170
その他の負債	35,415	35,845
退職給付引当金	1,616	1,924
役員退職慰労引当金	57	57
偶発損失引当金	1,344	1,393
睡眠預金払戻損失引当金	909	965
繰延税金負債	11,000	13,456
再評価に係る繰延税金負債	6,064	5,724
支払承諾	35,080	35,074
負債の部合計	6,386,844	6,547,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	89,459	100,974
利益準備金	9,523	10,466
その他利益剰余金	79,936	90,508
繰越利益剰余金	79,936	90,508
株主資本合計	244,868	256,383
その他有価証券評価差額金	73,340	69,064
繰延ヘッジ損益	△845	△1,596
土地再評価差額金	8,502	9,079
評価・換算差額等合計	80,997	76,547
純資産の部合計	325,865	332,930
負債及び純資産の部合計	6,712,709	6,880,493

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	94,047	93,387
資金運用収益	68,702	68,101
貸出金利息	54,490	52,175
有価証券利息配当金	12,327	13,827
コールローン利息	367	541
預け金利息	842	824
その他の受入利息	674	732
役務取引等収益	17,695	17,493
受入為替手数料	6,168	6,175
その他の役務収益	11,526	11,318
特定取引収益	230	166
商品有価証券収益	187	111
特定金融派生商品収益	43	54
その他業務収益	5,209	1,516
外国為替売買益	956	907
国債等債券売却益	3,558	441
金融派生商品収益	686	167
その他の業務収益	8	—
その他経常収益	2,210	6,108
貸倒引当金戻入益	—	1,594
償却債権取立益	21	15
株式等売却益	166	2,349
その他の経常収益	2,022	2,148
経常費用	69,521	66,626
資金調達費用	4,634	4,627
預金利息	2,256	1,870
譲渡性預金利息	252	223
コールマネー利息	120	299
借用金利息	1,164	811
金利スワップ支払利息	374	573
その他の支払利息	465	848
役務取引等費用	7,124	6,868
支払為替手数料	1,024	1,030
その他の役務費用	6,099	5,837
その他業務費用	—	15
国債等債券売却損	—	15
営業経費	55,251	51,342
その他経常費用	2,511	3,772
貸倒引当金繰入額	1,350	—
貸出金償却	106	171
株式等売却損	0	1,036
株式等償却	25	1,335
その他の経常費用	1,027	1,229
経常利益	24,526	26,761
特別利益	25	0
固定資産処分益	25	0
特別損失	1,126	858
固定資産処分損	165	192
減損損失	961	665
税引前当期純利益	23,425	25,903
法人税、住民税及び事業税	1,747	4,601
法人税等調整額	6,997	4,799
法人税等合計	8,745	9,400
当期純利益	14,680	16,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	71,671	80,377	235,786
会計方針の変更による累積的 影響額					△1,818	△1,818	△1,818
会計方針の変更を反映した当期 首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	69,852	78,559	233,967
当期変動額							
剰余金の配当				817	△4,902	△4,085	△4,085
当期純利益					14,680	14,680	14,680
土地再評価差額金の取崩					305	305	305
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	817	10,083	10,900	10,900
当期末残高	140,409	14,998	14,998	9,523	79,936	89,459	244,868

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,576	△194	8,182	54,563	290,349
会計方針の変更による累積的 影響額					△1,818
会計方針の変更を反映した当期 首残高	46,576	△194	8,182	54,563	288,531
当期変動額					
剰余金の配当					△4,085
当期純利益					14,680
土地再評価差額金の取崩					305
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	26,763	△650	320	26,433	26,433
当期変動額合計	26,763	△650	320	26,433	37,334
当期末残高	73,340	△845	8,502	80,997	325,865

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	140,409	14,998	14,998	9,523	79,936	89,459	244,868
会計方針の変更による累積的 影響額							—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	140,409	14,998	14,998	9,523	79,936	89,459	244,868
当期変動額							
剰余金の配当				942	△5,656	△4,713	△4,713
当期純利益					16,503	16,503	16,503
土地再評価差額金の取崩					△274	△274	△274
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	942	10,571	11,514	11,514
当期末残高	140,409	14,998	14,998	10,466	90,508	100,974	256,383

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,340	△845	8,502	80,997	325,865
会計方針の変更による累積的 影響額					—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	73,340	△845	8,502	80,997	325,865
当期変動額					
剰余金の配当					△4,713
当期純利益					16,503
土地再評価差額金の取崩					△274
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△4,275	△751	577	△4,449	△4,449
当期変動額合計	△4,275	△751	577	△4,449	7,065
当期末残高	69,064	△1,596	9,079	76,547	332,930

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成28年5月11日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 笹原 晶博
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 疋田 一品 TEL (011) 233-1005

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,530	0.1	20,003	△11.5	13,442	△1.0
27年3月期	85,410	6.5	22,613	25.1	13,573	40.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円	銭	円	銭		
28年3月期	24	31	—	—		
27年3月期	24	58	—	—		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,701,456	203,799	4.3	306 76
27年3月期	4,915,851	206,457	4.2	312 22

(参考) 自己資本 28年3月期 203,799百万円 27年3月期 206,457百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	418,619	342,340
現金	62,717	59,949
預け金	355,901	282,391
コールローン	10,000	—
商品有価証券	2,032	2,424
商品国債	602	634
商品地方債	1,430	1,790
金銭の信託	7,947	8,344
有価証券	1,205,913	1,051,981
国債	667,001	585,861
地方債	176,794	109,091
社債	154,138	142,482
株式	89,927	92,438
その他の証券	118,051	122,107
貸出金	3,196,487	3,216,184
割引手形	15,169	13,600
手形貸付	165,911	158,397
証書貸付	2,631,848	2,653,467
当座貸越	383,557	390,719
外国為替	5,400	5,920
外国他店預け	5,201	5,894
買入外国為替	41	20
取立外国為替	157	5
その他資産	33,537	39,630
前払費用	203	196
未収収益	5,121	5,117
先物取引差入証拠金	10	8
金融派生商品	10,383	13,065
金融商品等差入担保金	200	1,207
その他の資産	17,618	20,034
有形固定資産	28,948	29,144
建物	12,371	12,502
土地	14,837	14,834
リース資産	559	505
建設仮勘定	7	—
その他の有形固定資産	1,172	1,302
無形固定資産	3,696	2,742
ソフトウェア	3,098	2,290
リース資産	146	18
その他の無形固定資産	451	432
繰延税金資産	2,214	7,084
支払承諾見返	24,611	22,955
貸倒引当金	△23,557	△27,298
資産の部合計	4,915,851	4,701,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
預金	4,303,272	4,332,822
当座預金	228,640	223,841
普通預金	2,279,600	2,415,778
貯蓄預金	62,632	63,199
通知預金	7,152	8,407
定期預金	1,677,672	1,573,403
定期積金	10,266	10,337
その他の預金	37,307	37,852
譲渡性預金	272,042	52,107
借入金	52,884	37,704
借入金	52,884	37,704
外国為替	67	51
外国他店預り	32	25
売渡外国為替	11	1
未払外国為替	22	25
その他負債	45,512	42,801
未払法人税等	3,680	2,134
未払費用	4,244	3,782
前受収益	1,761	1,715
給付補填備金	3	2
金融派生商品	9,405	7,549
金融商品等受入担保金	—	2,730
リース債務	706	466
資産除去債務	68	69
その他の負債	25,642	24,350
退職給付引当金	9,810	8,092
役員退職慰労引当金	108	104
偶発損失引当金	626	563
睡眠預金払戻損失引当金	457	454
支払承諾	24,611	22,955
負債の部合計	4,709,393	4,497,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	64,613	74,838
利益準備金	7,005	7,648
その他利益剰余金	57,608	67,189
繰越利益剰余金	57,608	67,189
株主資本合計	174,932	185,157
その他有価証券評価差額金	31,525	18,641
評価・換算差額等合計	31,525	18,641
純資産の部合計	206,457	203,799
負債及び純資産の部合計	4,915,851	4,701,456

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	85,410	85,530
資金運用収益	60,608	59,671
貸出金利息	47,408	46,066
有価証券利息配当金	12,811	13,115
コールローン利息	13	11
買現先利息	6	—
預け金利息	174	313
その他の受入利息	193	164
役務取引等収益	17,622	17,496
受入為替手数料	4,728	4,671
その他の役務収益	12,894	12,824
その他業務収益	1,016	1,389
外国為替売買益	480	137
商品有価証券売買益	5	14
国債等債券売却益	115	487
国債等債券償還益	65	108
金融派生商品収益	348	641
その他経常収益	6,162	6,972
償却債権取立益	32	3
株式等売却益	4,425	5,025
金銭の信託運用益	72	—
その他の経常収益	1,632	1,943
経常費用	62,796	65,526
資金調達費用	2,508	2,176
預金利息	1,555	1,305
譲渡性預金利息	191	253
コールマネー利息	5	1
債券貸借取引支払利息	—	125
借用金利息	603	489
社債利息	151	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	8,259	8,121
支払為替手数料	830	839
その他の役務費用	7,429	7,281
その他業務費用	257	197
国債等債券売却損	14	197
国債等債券償却	243	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	44,746	42,785
その他経常費用	7,023	12,245
貸倒引当金繰入額	4,150	4,531
貸出金償却	26	5
株式等売却損	1,105	5,540
株式等償却	8	30
金銭の信託運用損	—	2
その他の経常費用	1,733	2,134
経常利益	22,613	20,003
特別利益	98	758
固定資産処分益	14	4
収用補償金	83	692
退職給付信託設定益	—	62
特別損失	181	362
固定資産処分損	94	258
減損損失	41	103
固定資産圧縮損	45	—
税引前当期純利益	22,530	20,400
法人税、住民税及び事業税	6,748	5,197
法人税等調整額	2,209	1,760
法人税等合計	8,957	6,958
当期純利益	13,573	13,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,650	54,060	164,379
会計方針の変更による累積的 影響額					△46	△46	△46
会計方針の変更を反映した当期 首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,604	54,014	164,333
当期変動額							
剰余金の配当				594	△3,568	△2,974	△2,974
当期純利益					13,573	13,573	13,573
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	594	10,004	10,598	10,598
当期末残高	93,524	16,795	16,795	7,005	57,608	64,613	174,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,714	18,714	183,094
会計方針の変更による累積的 影響額			△46
会計方針の変更を反映した当期 首残高	18,714	18,714	183,047
当期変動額			
剰余金の配当			△2,974
当期純利益			13,573
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	12,811	12,811	12,811
当期変動額合計	12,811	12,811	23,410
当期末残高	31,525	31,525	206,457

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	16,795	7,005	57,608	64,613	174,932
会計方針の変更による累積的 影響額							—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	93,524	16,795	16,795	7,005	57,608	64,613	174,932
当期変動額							
剰余金の配当				643	△3,860	△3,217	△3,217
当期純利益					13,442	13,442	13,442
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	643	9,581	10,224	10,224
当期末残高	93,524	16,795	16,795	7,648	67,189	74,838	185,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,525	31,525	206,457
会計方針の変更による累積的 影響額			—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	31,525	31,525	206,457
当期変動額			
剰余金の配当			△3,217
当期純利益			13,442
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△12,883	△12,883	△12,883
当期変動額合計	△12,883	△12,883	△2,658
当期末残高	18,641	18,641	203,799

平成 27 年 度 決 算 説 明 資 料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

I. 平成27年度決算ハイライト

1. 損益の状況

- 【FG連結】 親会社株主に帰属する当期純利益 288億円 前期比+6億円
・ 資金利益や有価証券関係損益が減少した一方で、経費の削減、与信コストの減少や法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回る結果となりました。
- 【2行合算】 当期純利益 299億円 前期比+16億円
・ コア業務粗利益は、貸出金利回りの低下により資金利益が減少し、また、役務取引等利益がほぼ横ばい推移であったことから、前期比18億円減少の1,430億円となりました。一方、コア業務純益は、物件費を中心に経費が減少したことから、前期比8億円増加の520億円となりました。
- ・ 経常利益は、与信費用が減少しましたが、国債等債券損益や株式等損益の減少により、前期比3億円減少の467億円。当期純利益は、法人税等が減少したことから、前期比16億円増加の299億円となりました。

【FG連結】 (億円)

業績予想	27年度			26年度
		前期比	増減率	
経常収益 【1,900】	1,925	△ 13	△0.7%	1,939
経常利益 【440】	464	△ 17	△3.6%	481
親会社株主に帰属する当期純利益 【295】	288	6	2.1%	282

【2行合算】 (億円)

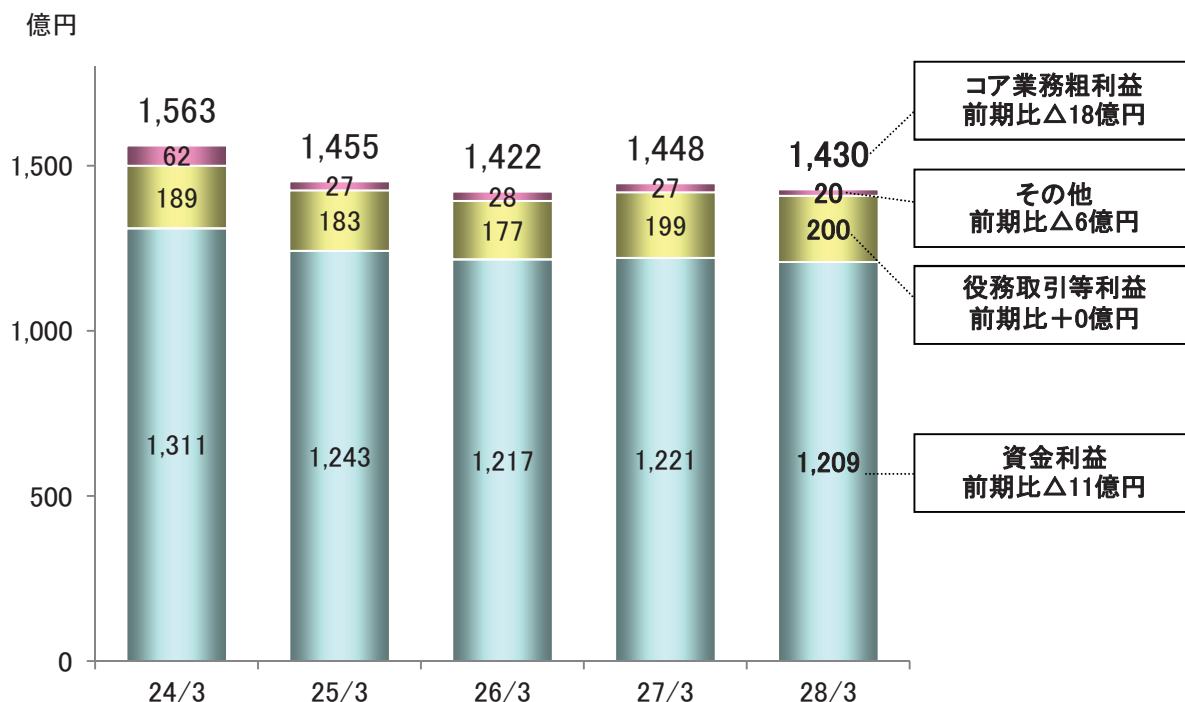
	27年度			26年度
		前期比	増減率	
経常収益 【1,750】	1,789	△ 5	△0.3%	1,794
コア業務粗利益 【1,417】	1,430	△ 18	△1.3%	1,448
資金利益	1,209	△ 11		1,221
国内業務部門	1,169	△ 33		1,203
国際業務部門	39	21		18
役務取引等利益	200	0		199
特定取引利益	1	△ 0		2
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	18	△ 6		24
うち外国為替売買益	10	△ 3		14
うち金融派生商品収益	8	△ 2		10
経費(臨時処理分を除く)(△) 【922】	909	△ 26		936
うち人件費	438	△ 0		439
うち物件費	413	△ 31		445
コア業務純益 【495】	520	8	1.7%	512
国債等債券損益	8	△ 26		34
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	529	△ 17	△3.3%	546
一般貸倒引当金繰入(△) ①	△55	△ 35		△ 19
業務純益	584	18		566
臨時損益	△ 117	△ 21		△ 95
うち不良債権処理額(△) ②	92	12		80
(参考)与信費用(△) ①+② 【40】	37	△ 23		60
うち株式等損益	△ 5	△ 40		34
経常利益 【445】	467	△ 3	△0.8%	471
特別損益	△ 4	7		△ 11
法人税等(△)	163	△ 13		177
うち法人税等調整額(△)	65	△ 26		92
当期純利益 【305】	299	16	6.0%	282

【2行合算】

(1) コア業務粗利益

コア業務粗利益	1,430 億円	前期比	△18 億円
資金利益	1,209 億円	前期比	△11 億円… 貸出金利息の減少、有価証券利息配当金の増加
役務取引等利益	200 億円	前期比	+0 億円… 投資信託販売手数料の減少、役務費用の減少
その他	20 億円	前期比	△6 億円… 外為売買損益の減少

《コア業務粗利益の推移》



《資金利益の増減要因》

(億円)

		27年度							26年度			
					前期比			要因分析				
					平残	利回	利息	平残	利回			
	国内部門			1,169			△33					1,203
	貸出金	75,038	1.30%	978	762	△0.06%	△38	10	△49	74,275	1.36%	1,016
	有価証券	21,190	1.05%	222	△1,378	0.03%	△9	△14	4	22,568	1.02%	232
	預金・NCD	105,781	0.03%	34	2,029	0.00%	△6	0	△7	103,752	0.03%	40
	国際部門			39			21					18
資金利益				1,209			△11					1,221

《役務取引等利益の増減要因》

(億円)

		27年度	26年度
		増減	
役務取引等収益	うち為替手数料	108	108
	うち投信手数料	44	50
	うち保険手数料	38	36
	役務取引等費用	149	153
うち為替手数料	うちローン保険料・保証料	95	99
	役務取引等利益	200	199

《その他の増減要因》

(億円)

	27年度	26年度
	増減	
①特定取引利益	1	2
②その他業務利益※	18	24
うち外国為替売買益	10	14
うち金融派生商品収益	8	10
その他(①+②)	20	27

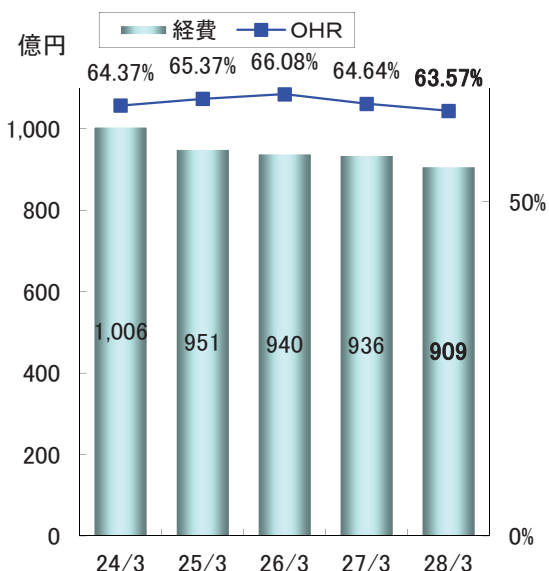
※国債等債券損益を除く

【2行合算】

(2) 経費・コア業務純益

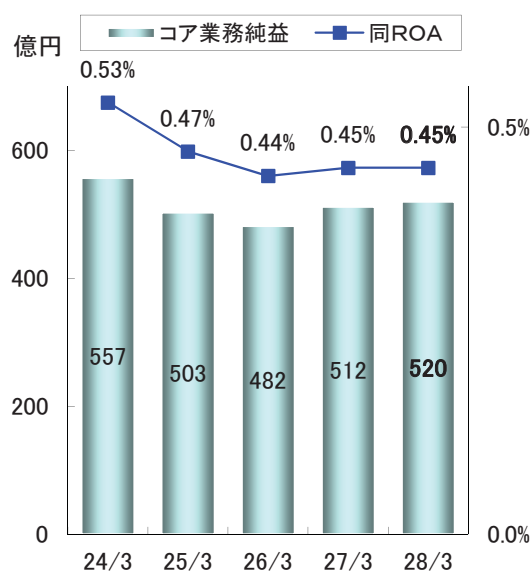
経費	909 億円	前期比	△26 億円	...	OHRは1.07ポイント改善の63.57%
・人件費	438 億円	前期比	△0 億円		
・物件費	413 億円	前期比	△31 億円		
コア業務純益	520 億円	前期比	+8 億円	...	ROAは前期同率の0.45%

《経費・OHRの推移》



OHR＝経費÷コア業務粗利益

《コア業務純益・ROAの推移》



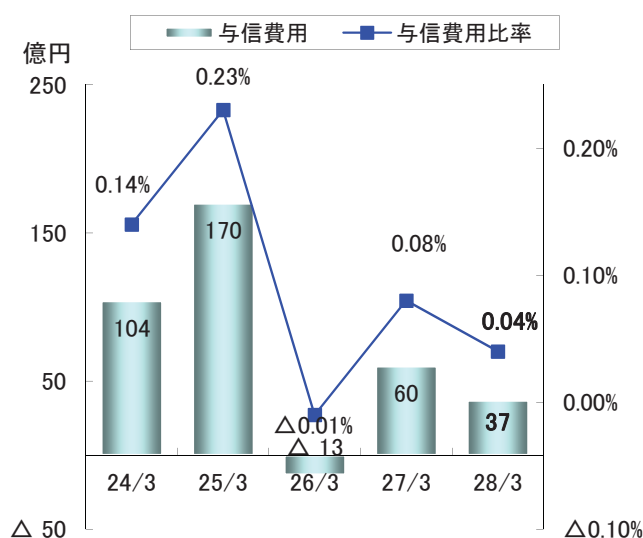
ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

(3) 与信費用・経常利益・当期純利益

与信費用	37 億円	前期比	△23 億円
経常利益	467 億円	前期比	△3 億円
当期純利益	299 億円	前期比	+16 億円

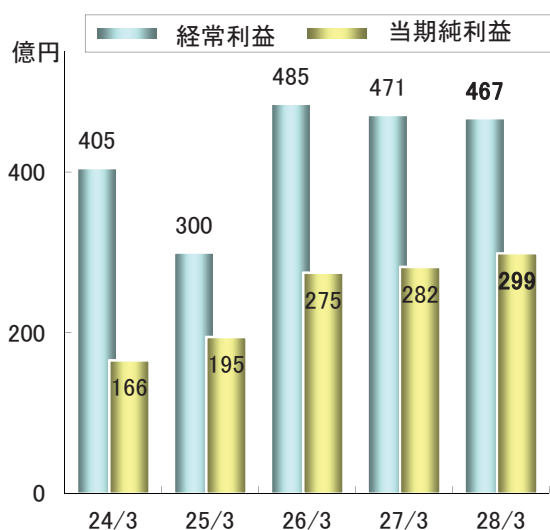
・与信費用は、貸倒引当率の低下を主要因に、前期比23億円減少の37億円
・与信費用比率は、前期比0.04ポイント低下の0.04%と低い水準を維持

《与信費用の推移》



与信費用比率＝与信費用÷貸出金平均残高

《経常利益・当期純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行】

損益の状況

【北陸銀行】

コア業務粗利益	753 億円 (前期比 △11 億円)
コア業務純益	266 億円 (前期比 +6 億円)
・ コア業務粗利益は、貸出金利息の減少を有価証券利息配当金の増加で一部カバーし、前期比11億円減少の753億円となりました。 ・ コア業務純益は、物件費等の経費の減少により、前期比6億円増加の266億円となりました。	
経常利益	267 億円 (前期比 +22 億円)
・ 経常利益は、国債等債券損益が減少しましたが、与信費用の減少等により、前期比22億円増加の267億円となりました。	
当期純利益	165 億円 (前期比 +18 億円)
・ 当期純利益は、前期比18億円増加の165億円となりました。	

【北海道銀行】

コア業務粗利益	676 億円 (前期比 △6 億円)
コア業務純益	253 億円 (前期比 +2 億円)
・ コア業務粗利益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息が減少したことから、前期比6億円減少の676億円となりました。 ・ コア業務純益は、物件費の経費の減少により、前期比2億円増加の253億円となりました。	
経常利益	200 億円 (前期比 △26 億円)
・ 経常利益は、株式等損益の減少や与信費用の増加により、前期比26億円減少の200億円となりました。	
当期純利益	134 億円 (前期比 △1 億円)
・ 当期純利益は、法人税等の減少により、前期比1億円減少の134億円となりました。	

(億円)

	北陸銀行			北海道銀行				
	27年度		増減率	26年度	27年度		増減率	26年度
	前期比				前期比			
経常収益	933	△6	△0.7%	940	855	1	0.1%	854
コア業務粗利益	753	△11	△1.5%	765	676	△6	△0.9%	683
資金利益	634	△5		640	574	△6		581
国内業務部門	613	△14		628	556	△18		574
国際業務部門	21	8		12	18	12		6
役務取引等利益	106	0		105	93	0		93
特定取引利益	1	△0		2	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	10	△5		16	7	△0		8
うち外国為替売買益	9	△0		9	1	△3		4
うち金融派生商品収益	1	△5		6	6	2		3
経費(臨時処理分を除く)(△)	486	△18		504	422	△8		431
うち人件費	249	△3		252	189	2		186
うち物件費	207	△17		224	205	△14		220
コア業務純益	266	6	2.4%	260	253	2	1.0%	251
国債等債券損益	4	△31		35	3	4		△0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	271	△25		296	257	7		250
一般貸倒引当金繰入(△)①	-	4		△4	△8	5		△14
業務純益	271	△30		301	266	1		265
臨時損益	△3	52		△55	△66	△27		△39
うち不良債権処理額(△)②	△11	△33		22	57	△0		57
(参考)与信費用(△)①+②	△11	△28		17	48	5		42
うち株式等損益	△0	△1		1	△5	△38		33
経常利益	267	22	9.1%	245	200	△26	△11.5%	226
特別損益	△8	2		△11	3	4		△0
法人税等(△)	94	6		87	69	△19		89
うち法人税等調整額(△)	47	△21		69	17	△4		22
当期純利益	165	18	12.4%	146	134	△1	△1.0%	135

2. 主要勘定

(1) 貸出金

2行合算 7兆5,996億円 前期末比 +378億円

北陸銀行 4兆3,834億円 前期末比 +181億円

・ 地方公共団体等向け貸出が減少した一方で、法人・個人向けの資金需要を取り込んだ結果、貸出金残高は前期末比181億円増加の4兆3,834億円となりました。

北海道銀行 3兆2,161億円 前期末比 +196億円

・ 地方公共団体等向け貸出が減少した一方で、法人・個人向けの資金需要を取り込んだ結果、貸出金残高は前期末比196億円増加の3兆2,161億円となりました。

【2行合算】

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
貸出金	A	75,996	(+0.50%) 378	2,632	75,617	73,363
うち中小企業等貸出	B	48,450	(+1.61%) 772	2,054	47,678	46,396
うち個人ローン	C	21,560	(+0.24%) 51	462	21,508	21,098
うち住宅系ローン		20,216	△ 50	249	20,267	19,966
(証券化ローン残高)		(135)	(△ 19)	(△ 43)	(155)	(179)
中小企業等向け貸出比率	B ÷ A	63.75%	0.70%	0.51%	63.05%	63.24%
個人ローン比率	C ÷ A	28.37%	△ 0.07%	△ 0.38%	28.44%	28.75%
〃 (サービシングベース)		28.49%	△ 0.10%	△ 0.44%	28.59%	28.93%

【北陸銀行】

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
貸出金	A	43,834	(+0.41%) 181	1,557	43,653	42,276
うち中小企業等貸出	B	29,181	(+2.09%) 598	1,529	28,583	27,651
うち個人ローン	C	11,676	(△ 0.35%) △ 42	240	11,718	11,435
うち住宅系ローン		11,087	△ 90	130	11,178	10,957
(証券化ローン残高)		(135)	(△ 19)	(△ 43)	(155)	(179)
中小企業等向け貸出比率	B ÷ A	66.57%	1.10%	1.17%	65.47%	65.40%
個人ローン比率	C ÷ A	26.63%	△ 0.21%	△ 0.41%	26.84%	27.04%
〃 (サービシングベース)		26.86%	△ 0.24%	△ 0.49%	27.10%	27.35%

【北海道銀行】

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
貸出金	A	32,161	(+0.61%) 196	1,075	31,964	31,086
うち中小企業等貸出	B	19,268	(+0.91%) 173	524	19,095	18,744
うち個人ローン	C	9,884	(+0.95%) 93	221	9,790	9,662
うち住宅系ローン		9,129	39	119	9,089	9,009
中小企業等向け貸出比率	B ÷ A	59.91%	0.18%	△ 0.38%	59.73%	60.29%
個人ローン比率	C ÷ A	30.73%	0.11%	△ 0.35%	30.62%	31.08%

(注) 【2行合算】【北陸銀行】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。

(2) 預金

2行合算 10兆5,026億円 前期末比 △1,487億円

北陸銀行 6兆1,176億円 前期末比 +416億円

- ・ 預金残高は、法人預金および個人預金が堅調に増加したことにより、前期末比416億円増加の6兆1,176億円となりました。
- ・ 個人預かり資産は、預金は堅調に増加しましたが、公共債・投資信託等の投資型金融商品の減少により、前期末比224億円減少の4兆2,747億円となりました。

北海道銀行 4兆3,849億円 前期末比 △1,903億円

- ・ 預金残高は、法人預金が増加しましたが、譲渡性預金が減少したことから、前期末比1,903億円減少の4兆3,849億円となりました。
- ・ 個人預かり資産は、公共債の売却が減少したことを主要因に、前期末比253億円減少の3兆4,729億円となりました。

【2行合算】

(億円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	105,026	(△1.40%) △1,487	3,305	106,513	101,720
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	71,496	(+0.25%) 181	1,441	71,315	70,055

個人預かり資産	A	77,477	△477	1,004	77,954	76,473
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		71,259	170	1,486	71,088	69,773
投資型金融商品	B	6,218	△647	△481	6,865	6,700
外貨預金		237	10	△44	226	281
公共債		2,352	△429	△677	2,781	3,029
投資信託		3,628	△229	239	3,857	3,388
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		8.02%	△0.78%	△0.74%	8.80%	8.76%

【北陸銀行】

(億円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	61,176	(+0.68%) 416	2,085	60,760	59,090
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	39,643	(+0.56%) 224	951	39,419	38,692

個人預かり資産	A	42,747	△224	375	42,972	42,372
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		39,519	228	1,012	39,291	38,506
投資型金融商品	B	3,228	△452	△637	3,680	3,865
外貨預金		124	△3	△61	127	185
公共債		1,174	△274	△543	1,449	1,718
投資信託		1,929	△174	△31	2,103	1,961
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		7.55%	△1.01%	△1.57%	8.56%	9.12%

【北海道銀行】

(億円)

	28年3月末		27年3月末	26年3月末	
	27年3月末比	26年3月末比			
預金(含む 譲渡性預金)	43,849	(△4.16%) △1,903	1,219	45,753	42,629
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	31,853	(△0.13%) △43	490	31,896	31,362

個人預かり資産	A	34,729	△253	628	34,982	34,101
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		31,740	△57	473	31,797	31,266
投資型金融商品	B	2,989	△195	155	3,184	2,834
外貨預金		113	14	17	98	95
公共債		1,177	△154	△133	1,332	1,310
投資信託		1,699	△54	271	1,753	1,427
(個人)投資型金融商品比率 B÷A		8.60%	△0.50%	0.29%	9.10%	8.31%

3. 有価証券の状況

- ・ 低金利環境に対応し、運用の多様化の為、外国証券や投資信託の残高を積上げた一方、円債については、新規購入を控え、償還が進んだことから、2行合算の有価証券残高は前期末比855億円減少の2兆3,958億円となりました。
- ・ 評価損益は、株式市場の低迷を主因に、2行合算で前期末比258億円減少の1,166億円となりました。

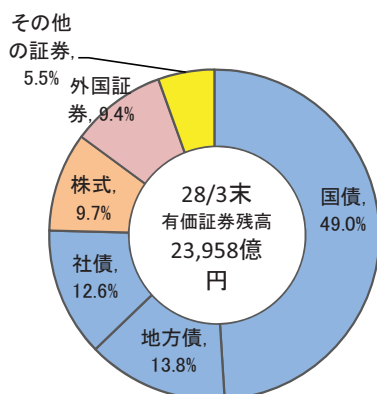
(1) 有価証券残高

(億円)

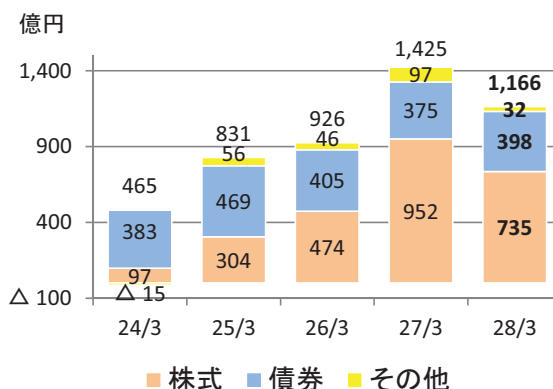
	2行合算							
	28年3月末		27年3月末	北陸銀行		27年3月末	北海道銀行	
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
有価証券	23,958	△855	24,814	13,439	684	12,754	10,519	△1,539
国債	11,740	△944	12,685	5,882	△133	6,015	5,858	△811
地方債	3,311	△658	3,970	2,220	18	2,202	1,090	△677
社債	3,025	△327	3,352	1,600	△211	1,811	1,424	△116
株式	2,317	△19	2,337	1,393	△44	1,438	924	25
外国証券	2,252	651	1,600	1,689	698	990	562	△47
その他の証券	1,311	443	867	652	356	296	658	87
円貨債券デフレーション※	2.92年	△0.13年	3.05年	3.03年	△0.26年	3.29年	2.80年	△0.01年

※ヘッジ目的の金利スワップ考慮後のデフレーション

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》



《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



(2) 評価損益 (単体)

(億円)

	2行合算							
	28年3月末		27年3月末	北陸銀行		27年3月末	北海道銀行	
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
その他有価証券	1,166	△258	1,425	906	△63	969	260	△195
株式	735	△216	952	507	△106	614	228	△109
債券	398	23	375	310	21	288	87	1
その他	32	△65	97	87	21	66	△55	△86

(連結)

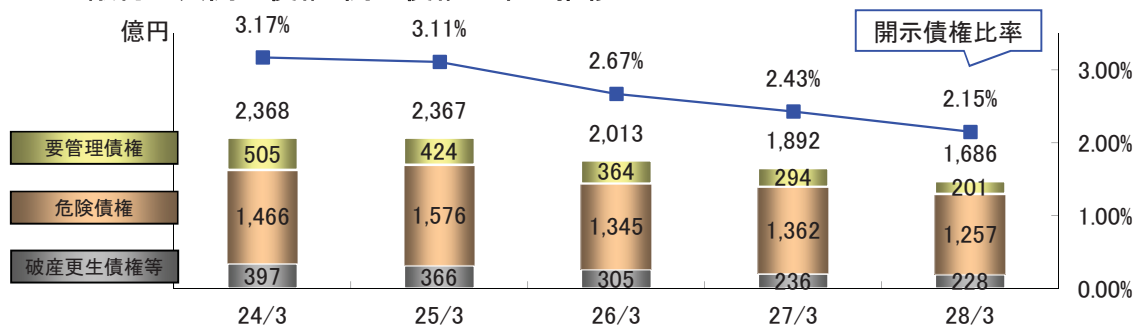
(億円)

	FG連結			北陸銀行 (連結ベース)			北海道銀行 (連結ベース)		
	28年3月末		27年3月末	28年3月末		27年3月末	28年3月末		27年3月末
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
その他有価証券	1,111	△257	1,368	906	△63	969	268	△194	462
株式	668	△216	884	507	△106	614	229	△109	338
債券	396	22	373	310	21	288	87	1	86
その他	47	△64	111	87	21	66	△48	△86	38

4. 金融再生法開示債権

- ・ 2行合算の金融再生法開示債権は前期末比206億円減少し、開示債権比率は前期末比0.28ポイント改善の2.15%となりました。
- ・ 北陸銀行の金融再生法開示債権は前期末比119億円減少し、開示債権比率は前期末比0.28ポイント改善の2.18%となりました。
- ・ 北海道銀行の金融再生法開示債権は前期末比86億円減少し、開示債権比率は前期末比0.29ポイント改善の2.11%となりました。

《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移》



【2行合算】

(億円)

	28年3月末	27年3月末比	26年3月末比	27年3月末	26年3月末
破産更生債権等	228	△ 8	△ 76	236	305
危険債権	1,257	△ 105	△ 88	1,362	1,345
要管理債権	201	△ 92	△ 162	294	364
小計(金融再生法開示債権) A	1,686	△ 206	△ 327	1,892	2,013
正常債権	76,397	732	3,184	75,665	73,213
合計(総与信) B	78,083	525	2,857	77,557	75,226
開示債権比率(%) A÷B	2.15%	△ 0.28%	△ 0.52%	2.43%	2.67%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	1.65%
-----------	-------

【北陸銀行】

(億円)

	28年3月末	27年3月末比	26年3月末比	27年3月末	26年3月末
破産更生債権等	163	△ 8	△ 61	171	224
危険債権	703	△ 84	△ 112	788	816
要管理債権	111	△ 26	△ 52	137	163
小計(金融再生法開示債権) A	977	△ 119	△ 226	1,097	1,203
正常債権	43,622	258	1,670	43,363	41,952
合計(総与信) B	44,599	138	1,443	44,460	43,155
開示債権比率(%) A÷B	2.18%	△ 0.28%	△ 0.60%	2.46%	2.78%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	1.50%
-----------	-------

【北海道銀行】

(億円)

	28年3月末	27年3月末比	26年3月末比	27年3月末	26年3月末
破産更生債権等	65	0	△ 15	65	81
危険債権	554	△ 20	24	574	529
要管理債権	90	△ 66	△ 110	157	201
小計(金融再生法開示債権) A	709	△ 86	△ 101	796	810
正常債権	32,775	473	1,514	32,302	31,261
合計(総与信) B	33,484	386	1,413	33,097	32,071
開示債権比率(%) A÷B	2.11%	△ 0.29%	△ 0.41%	2.40%	2.52%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	1.84%
-----------	-------

5. 自己資本比率

- 自己資本比率は、利益による剰余金の積上げを図った一方、劣後ローンの返済により、FG連結で前期末比0.83ポイント低下の10.30%となりました。

	FG連結			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
自己資本比率	10.30%	△0.83%	11.13%	9.78%	△0.83%	10.61%	10.23%	△0.52%	10.75%

6. 業績予想

(1) 平成28年度 利益予想

【連結】ほくほくFG (億円)

	中間期予想	通期予想	前年度比
経常収益	900	1,800	△125
経常利益	190	350	△114
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	120	230	△58

【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算			北陸銀行			北海道銀行		
	中間期予想	通期予想	前年度比	中間期予想	通期予想	前年度比	中間期予想	通期予想	前年度比
経常収益	830	1,645	△144	445	880	△53	385	765	△90
コア業務粗利益	695	1,360	△70	370	720	△33	325	640	△36
経費	460	920	10	245	490	3	215	430	7
コア業務純益	235	440	△80	125	230	△36	110	210	△43
与信費用	30	60	22	15	30	41	15	30	△18
経常利益	195	355	△112	110	200	△67	85	155	△45
当期(中間)純利益	135	240	△59	75	135	△30	60	105	△29

(注)コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注)与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	28年度			
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	4円25銭	4円25銭	—
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	—

(発行価格比
配当利回り) (3.00%)

Ⅱ.平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【ほくほく F G 連結】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
連結粗利益	151,030	△ 3,848	154,878
資金利益	120,246	△ 1,061	121,307
役務取引等利益	25,732	619	25,113
特定取引利益	279	△ 108	388
その他業務利益	4,772	△ 3,297	8,069
営業経費	100,883	△ 5,164	106,048
うちのれん償却	2,102	—	2,102
不良債権処理額	4,348	△ 1,107	5,456
貸出金償却	517	△ 73	590
貸倒引当金繰入額	3,125	△ 1,076	4,202
その他不良債権処理額	705	42	663
株式等関係損益	△ 594	△ 4,026	3,432
その他	1,221	△ 112	1,333
経常利益	46,425	△ 1,714	48,140
特別損益	△ 507	725	△ 1,233
税金等調整前当期純利益	45,918	△ 988	46,906
法人税、住民税及び事業税	10,543	1,182	9,360
法人税等調整額	6,437	△ 2,793	9,231
当期純利益	28,936	622	28,314
非支配株主に帰属する当期純利益	99	19	79
親会社株主に帰属する当期純利益	28,837	602	28,235

※ 連結粗利益 = (資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託見合費用))
 + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用)
 + (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	55,491	△ 1,862	57,353
連結コア業務純益	54,667	795	53,872

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益－営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行単体】

（百万円）

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
業務粗利益	75,768	△ 4,310	80,079
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	（ 75,342 ）	（ △ 1,177 ）	（ 76,520 ）
国内業務粗利益	72,414	△ 5,131	77,546
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	（ 72,024 ）	（ △ 1,978 ）	（ 74,002 ）
資金利益	61,363	△ 1,443	62,806
役務取引等利益	10,327	55	10,271
特定取引利益	166	△ 63	230
その他業務利益	557	△ 3,680	4,238
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	（ 390 ）	（ △ 3,153 ）	（ 3,543 ）
国際業務粗利益	3,353	821	2,532
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	（ 3,318 ）	（ 800 ）	（ 2,517 ）
資金利益	2,111	849	1,262
役務取引等利益	298	△ 0	299
特定取引利益	△ 0	△ 0	0
その他業務利益	943	△ 28	971
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	（ 35 ）	（ 20 ）	（ 14 ）
経費（除く臨時処理分）	48,650	△ 1,808	50,459
人件費	24,926	△ 317	25,244
物件費	20,790	△ 1,703	22,493
税金	2,933	212	2,721
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	27,118	△ 2,501	29,620
除く国債等債券損益（5勘定戻）	26,692	630	26,061
一般貸倒引当金繰入 ①	〔△4,681〕－	499	△ 499
業務純益	27,118	△ 3,001	30,119
うち国債等債券損益（5勘定戻）	（ 425 ）	（ △ 3,132 ）	（ 3,558 ）
臨時損益	△ 356	5,236	△ 5,592
うち不良債権処理額 ②	△ 1,109	△ 3,373	2,264
貸出金償却	171	65	106
個別貸倒引当金純繰入額	〔3,086〕－	△ 1,850	1,850
延滞債権等売却損	7	△ 25	32
偶発損失引当金繰入額	49	323	△ 274
その他の債権売却損等	257	△ 292	550
貸倒引当金戻入益	△ 1,594	△ 1,594	－
（貸倒償却引当費用 ①＋②）	（ △ 1,109 ）	（ △ 2,874 ）	（ 1,764 ）
うち株式等損益	△ 22	△ 161	139
株式等売却益	2,349	2,183	166
株式等売却損	1,036	1,035	0
株式等償却	1,335	1,309	25
経常利益	26,761	2,234	24,526
特別損益	△ 857	243	△ 1,100
うち固定資産処分損益	△ 192	△ 52	△ 139
固定資産処分益	0	△ 25	25
固定資産処分損	192	27	165
うち減損損失	665	△ 296	961
税引前当期純利益	25,903	2,477	23,425
法人税、住民税及び事業税	4,601	2,853	1,747
法人税等調整額	4,799	△ 2,198	6,997
当期純利益	16,503	1,823	14,680

【北海道銀行単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
業務粗利益	68,065	△ 159	68,224
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(67,666)	(△ 634)	(68,301)
国内業務粗利益	65,750	△ 1,265	67,016
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(65,633)	(△ 1,511)	(67,145)
資金利益	55,633	△ 1,859	57,493
役務取引等利益	9,343	44	9,298
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	773	550	223
(うち国債等債券損益 (5勘定戻))	(116)	(245)	(△ 128)
国際業務粗利益	2,314	1,106	1,208
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(2,032)	(876)	(1,156)
資金利益	1,864	1,254	609
役務取引等利益	31	△ 32	63
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	418	△ 115	534
(うち国債等債券損益 (5勘定戻))	(281)	(230)	(51)
経費 (除く臨時処理分)	42,273	△ 882	43,155
人件費	18,939	260	18,678
物件費	20,580	△ 1,473	22,053
税金	2,753	329	2,423
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,791	723	25,068
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	25,393	247	25,145
一般貸倒引当金繰入 ①	△ 899	584	△ 1,484
業務純益	26,691	138	26,553
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	(398)	(475)	(△ 77)
臨時損益	△ 6,687	△ 2,748	△ 3,939
うち不良債権処理額 ②	5,711	△ 58	5,770
貸出金償却	5	△ 20	26
個別貸倒引当金繰入額	5,431	△ 203	5,634
延滞債権等売却損	99	99	—
偶発損失引当金繰入額	△ 62	134	△ 197
その他の債権売却損等	236	△ 69	306
貸倒引当金戻入益	—	—	—
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(4,811)	(526)	(4,285)
うち株式等損益	△ 545	△ 3,857	3,312
株式等売却益	5,025	599	4,425
株式等売却損	5,540	4,434	1,105
株式等償却	30	22	8
経常利益	20,003	△ 2,609	22,613
特別損益	396	479	△ 83
うち固定資産処分損益	△ 254	△ 173	△ 80
固定資産処分益	4	△ 10	14
固定資産処分損	258	163	94
うち減損損失	103	62	41
税引前当期純利益	20,400	△ 2,129	22,530
法人税、住民税及び事業税	5,197	△ 1,550	6,748
法人税等調整額	1,760	△ 448	2,209
当期純利益	13,442	△ 130	13,573

2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
資金運用勘定	10,895,231	243,902	10,651,329	6,259,236	143,770	6,115,466	4,635,995	100,132	4,535,863
貸出金	7,503,846	76,257	7,427,589	4,322,963	51,068	4,271,894	3,180,882	25,188	3,155,694
有価証券	2,119,040	△137,841	2,256,881	1,072,518	△27,181	1,099,700	1,046,521	△110,659	1,157,180
資金調達勘定	10,728,123	204,879	10,523,243	6,167,856	122,366	6,045,489	4,560,266	82,513	4,477,753
預金(NCD含む)	10,578,178	202,900	10,375,278	6,059,483	110,656	5,948,826	4,518,695	92,244	4,426,451

【全行】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
資金運用勘定	11,089,000	322,887	10,766,113	6,410,010	202,412	6,207,598	4,678,990	120,475	4,558,515
貸出金	7,545,745	93,711	7,452,034	4,348,893	66,439	4,282,454	3,196,851	27,272	3,169,579
有価証券	2,380,677	16,456	2,364,220	1,215,683	46,755	1,168,928	1,164,993	△30,299	1,195,292
資金調達勘定	10,922,257	287,646	10,634,611	6,315,995	179,757	6,136,238	4,606,262	107,888	4,498,373
預金(NCD含む)	10,638,947	205,285	10,433,662	6,101,262	111,031	5,990,230	4,537,685	94,254	4,443,431

3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
(1) 資金運用利回り(A)	1.11	△ 0.07	1.18	1.02	△ 0.07	1.09	1.24	△ 0.08	1.32
貸出金利回り(B)	1.30	△ 0.06	1.36	1.19	△ 0.08	1.27	1.44	△ 0.05	1.49
有価証券利回り	1.05	0.03	1.02	1.04	0.04	1.00	1.05	0.00	1.05
(2) 資金調達原価(C)	0.87	△ 0.05	0.92	0.81	△ 0.06	0.87	0.95	△ 0.04	0.99
預金等利回り(D)	0.03	0.00	0.03	0.03	△ 0.01	0.04	0.03	0.00	0.03
預金経費率(E)	0.83	△ 0.04	0.87	0.77	△ 0.05	0.82	0.91	△ 0.04	0.95
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.27	△ 0.06	1.33	1.16	△ 0.07	1.23	1.41	△ 0.05	1.46
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.43	△ 0.02	0.45	0.38	△ 0.03	0.41	0.49	△ 0.01	0.50
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.24	△ 0.02	0.26	0.21	0.00	0.21	0.29	△ 0.03	0.32

【全行】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
(1) 資金運用利回り(A)	1.15	△ 0.05	1.20	1.06	△ 0.04	1.10	1.27	△ 0.05	1.32
貸出金利回り(B)	1.30	△ 0.06	1.36	1.19	△ 0.08	1.27	1.44	△ 0.05	1.49
有価証券利回り	1.13	0.07	1.06	1.13	0.08	1.05	1.12	0.05	1.07
(2) 資金調達原価(C)	0.89	△ 0.05	0.94	0.84	△ 0.05	0.89	0.96	△ 0.05	1.01
預金等利回り(D)	0.03	△ 0.01	0.04	0.03	△ 0.01	0.04	0.03	0.00	0.03
預金経費率(E)	0.85	△ 0.04	0.89	0.79	△ 0.05	0.84	0.93	△ 0.04	0.97
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.26	△ 0.06	1.32	1.16	△ 0.07	1.23	1.40	△ 0.05	1.45
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.41	△ 0.02	0.43	0.36	△ 0.02	0.38	0.47	△ 0.01	0.48
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.00	0.25	0.22	0.01	0.21	0.31	0.00	0.31

4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
(1) コア業務純益	52,085	878	51,207	26,692	630	26,061	25,393	247	25,145
職員一人当たり(千円)	10,147	175	9,972	9,448	164	9,284	11,002	200	10,801
(2) 業務純益	58,491	1,818	56,672	27,118	△ 3,001	30,119	26,691	138	26,553
職員一人当たり(千円)	11,395	358	11,036	9,599	△ 1,130	10,730	11,564	158	11,405

5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE(株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
コア業務純益ベース	10.49	△ 0.55	11.04	8.10	△ 0.35	8.45	15.70	△ 0.98	16.68
業務純益ベース	11.82	△ 0.43	12.25	8.23	△ 1.54	9.77	16.56	△ 1.12	17.68
当期純利益ベース	5.89	△ 0.04	5.93	5.01	0.25	4.76	7.81	△ 0.66	8.47

$$\text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$$

(2) OHR(粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
コア業務粗利益ベース	63.57	△ 1.07	64.64	64.57	△ 1.37	65.94	62.47	△ 0.71	63.18
業務粗利益ベース	63.21	0.09	63.12	64.20	1.19	63.01	62.10	△ 1.15	63.25

$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA(総資産利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
コア業務純益ベース	0.45	0.00	0.45	0.40	0.00	0.40	0.52	△ 0.01	0.53
業務純益ベース	0.51	0.01	0.50	0.41	△ 0.05	0.46	0.55	△ 0.01	0.56
当期純利益ベース	0.26	0.01	0.25	0.24	0.02	0.22	0.27	△ 0.01	0.28

$$\text{ROA} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移

(1) 営業経費

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期	28年3月期	前期比	27年3月期
営業経費	94,128	△5,870	99,998	51,342	△3,909	55,251	42,785	△1,961	44,746
給料・手当	36,867	23	36,844	21,338	△111	21,449	15,529	134	15,395
退職給付費用	4,235	△3,407	7,643	2,900	△2,313	5,213	1,334	△1,094	2,429
福利厚生費	309	△11	321	174	△0	175	134	△11	145
減価償却費	8,066	71	7,995	4,587	72	4,515	3,479	△0	3,480
土地建物機械賃借料	3,700	△43	3,744	1,210	△78	1,288	2,490	34	2,455
営繕費	290	△50	341	215	△29	245	74	△21	96
消耗品費	1,330	17	1,313	769	△37	806	561	54	507
給水光熱費	1,123	△60	1,184	590	△53	643	533	△7	540
旅費	597	30	566	381	9	372	215	21	194
通信費	1,695	△98	1,793	1,154	△84	1,239	540	△13	554
広告宣伝費	1,268	△117	1,386	581	5	575	687	△123	810
租税公課	5,686	541	5,144	2,933	212	2,721	2,753	329	2,423
その他	28,955	△2,764	31,720	14,504	△1,501	16,005	14,451	△1,263	15,714

(2) 人員の推移

(人)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
従業員	5,078	△16	5,094	2,809	36	2,773	2,269	△52	2,321
執行役員	24	2	22	13	2	11	11	0	11
行員	5,054	△18	5,072	2,796	34	2,762	2,258	△52	2,310

(3) 店舗数の推移

(店舗、カ所)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
本支店	280	0	280	145	0	145	135	0	135
出張所	49	1	48	43	1	42	6	0	6
国内計	329	1	328	188	1	187	141	0	141
うち北海道	159	0	159	20	0	20	139	0	139
うち富山県	92	1	91	92	1	91	0	0	0
うち石川県	36	0	36	36	0	36	0	0	0
うち福井県	22	0	22	22	0	22	0	0	0
うちその他	20	0	20	18	0	18	2	0	2
海外駐在員事務所	9	0	9	6	0	6	3	0	3

7. 有価証券関係損益

【F G連結】

(百万円)

	28年3月期	前期比	27年3月期
国債等債券損益	824	△ 2,657	3,481
売却益	928	△ 2,745	3,674
償還益	108	43	65
売却損	213	198	14
償還損	—	—	—
償却	—	△ 243	243
株式等損益	△ 594	△ 4,026	3,432
売却益	7,373	2,774	4,598
売却損	6,576	5,445	1,131
償却	1,390	1,356	33

【2行合算】

(百万円)

	28年3月期	前期比	27年3月期
国債等債券損益	824	△ 2,657	3,481
売却益	928	△ 2,745	3,674
償還益	108	43	65
売却損	213	198	14
償還損	—	—	—
償却	—	△ 243	243
株式等損益	△ 567	△ 4,019	3,451
売却益	7,375	2,782	4,592
売却損	6,576	5,470	1,106
償却	1,366	1,331	34

【北陸銀行】

(百万円)

	28年3月期	前期比	27年3月期
国債等債券損益	425	△ 3,132	3,558
売却益	441	△ 3,117	3,558
償還益	—	—	—
売却損	15	15	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△ 22	△ 161	139
売却益	2,349	2,183	166
売却損	1,036	1,035	0
償却	1,335	1,309	25

【北海道銀行】

(百万円)

	28年3月期	前期比	27年3月期
国債等債券損益	398	475	△ 77
売却益	487	371	115
償還益	108	43	65
売却損	197	182	14
償還損	—	—	—
償却	—	△ 243	243
株式等損益	△ 545	△ 3,857	3,312
売却益	5,025	599	4,425
売却損	5,540	4,434	1,105
償却	30	22	8

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【FG連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末比	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	13,966	6,390	14,030	64	7,575	7,630	55
その他の有価証券	111,131	△25,749	127,111	15,979	136,881	139,183	2,302
株式	66,808	△21,620	73,792	6,983	88,429	89,407	978
債券	39,601	2,276	39,718	117	37,324	37,670	345
その他	4,721	△6,405	13,600	8,879	11,127	12,105	978
合計	125,097	△19,359	141,141	16,044	144,456	146,814	2,357
株式	66,808	△21,620	73,792	6,983	88,429	89,407	978
債券	53,567	8,666	53,749	182	44,900	45,301	400
その他	4,721	△6,405	13,600	8,879	11,127	12,105	978

【2行合算】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末比	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	13,669	6,311	13,733	64	7,358	7,412	54
その他の有価証券	116,634	△25,868	130,674	14,040	142,503	144,010	1,507
株式	73,577	△21,628	78,690	5,112	95,206	95,390	183
債券	39,817	2,304	39,866	49	37,513	37,858	345
その他	3,238	△6,544	12,117	8,879	9,783	10,762	978
合計	130,303	△19,557	144,408	14,104	149,861	151,423	1,562
株式	73,577	△21,628	78,690	5,112	95,206	95,390	183
債券	53,486	8,615	53,600	113	44,871	45,271	399
その他	3,238	△6,544	12,117	8,879	9,783	10,762	978

【北陸銀行】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末比	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	90,609	△6,355	93,639	3,029	96,965	97,410	444
株式	50,732	△10,673	52,463	1,730	61,406	61,539	132
債券	31,080	2,189	31,094	14	28,891	28,987	96
その他	8,796	2,129	10,080	1,284	6,667	6,883	215
合計	90,609	△6,355	93,639	3,029	96,965	97,410	444
株式	50,732	△10,673	52,463	1,730	61,406	61,539	132
債券	31,080	2,189	31,094	14	28,891	28,987	96
その他	8,796	2,129	10,080	1,284	6,667	6,883	215

【北海道銀行】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末比	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	13,669	6,311	13,733	64	7,358	7,412	54
その他の有価証券	26,024	△19,513	37,035	11,011	45,537	46,600	1,062
株式	22,844	△10,954	26,226	3,381	33,799	33,850	51
債券	8,737	114	8,771	34	8,622	8,870	248
その他	△5,557	△8,673	2,037	7,594	3,115	3,878	763
合計	39,693	△13,202	50,769	11,075	52,896	54,013	1,117
株式	22,844	△10,954	26,226	3,381	33,799	33,850	51
債券	22,406	6,426	22,505	99	15,980	16,283	303
その他	△5,557	△8,673	2,037	7,594	3,115	3,878	763

9. 自己資本比率

信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

【F G連結】（国内基準）

（百万円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.30 %	△ 0.59 %	△ 0.83 %	10.89 %	11.13 %
(2) 自己資本 ①－②	548,092	△ 23,773	△ 27,999	571,865	576,091
①コア資本に係る基礎項目	567,852	△ 24,516	△ 29,853	592,369	597,705
うち株主資本	421,359	5,685	21,296	415,674	400,063
うち一般貸倒引当金等	16,678	△ 6,520	△ 5,900	23,199	22,578
うち永久優先株	53,716	—	—	53,716	53,716
うち劣後債務	72,500	△ 19,000	△ 41,000	91,500	113,500
②コア資本に係る調整項目	19,760	△ 743	△ 1,854	20,503	21,614
うち無形固定資産	19,435	△ 209	△ 1,473	19,645	20,908
(3) リスクアセット	5,318,387	70,610	143,634	5,247,776	5,174,753

【北陸銀行】（国内基準）

（単体）

（百万円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.78 %	△ 0.53 %	△ 0.83 %	10.31 %	10.61 %
(2) 自己資本 ①－②	302,294	△ 15,064	△ 20,314	317,358	322,608
①コア資本に係る基礎項目	304,037	△ 14,369	△ 19,752	318,406	323,790
うち株主資本	256,383	8,253	11,514	248,129	244,868
うち一般貸倒引当金等	4,824	△ 4,948	△ 4,697	9,773	9,521
うち永久優先株	—	—	—	—	—
うち劣後債務	37,500	△ 17,000	△ 26,000	54,500	63,500
②コア資本に係る調整項目	1,742	694	561	1,047	1,181
うち無形固定資産	908	427	325	481	583
(3) リスクアセット	3,089,737	12,594	51,035	3,077,142	3,038,702

（連結）

自己資本比率	9.74 %	△ 0.57 %	△ 0.87 %	10.31 %	10.61 %
自己資本	301,289	△ 16,256	△ 21,454	317,545	322,744
リスクアセット	3,092,473	14,307	53,072	3,078,165	3,039,400

【北海道銀行】（国内基準）

（単体）

（百万円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.23 %	△ 0.22 %	△ 0.52 %	10.45 %	10.75 %
(2) 自己資本 ①－②	222,899	△ 589	△ 3,270	223,489	226,169
①コア資本に係る基礎項目	224,430	△ 9	△ 3,244	224,439	227,675
うち株主資本	130,635	3,029	10,224	127,606	120,410
うち一般貸倒引当金等	5,079	△ 1,038	△ 962	6,117	6,041
うち永久優先株	53,716	—	—	53,716	53,716
うち劣後債務	35,000	△ 2,000	△ 12,507	37,000	47,507
②コア資本に係る調整項目	1,531	580	25	950	1,505
うち無形固定資産	760	378	263	382	496
(3) リスクアセット	2,178,855	42,100	76,337	2,136,755	2,102,517

（連結）

自己資本比率	10.33 %	△ 0.35 %	△ 0.73 %	10.68 %	11.06 %
自己資本	226,300	△ 3,378	△ 7,678	229,679	233,979
リスクアセット	2,189,209	39,794	74,575	2,149,414	2,114,634

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

【 2行合算 】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,820	△ 822	△ 7,654	23,642	30,475
危険債権	125,668	△ 10,523	△ 8,800	136,192	134,469
要管理債権	20,108	△ 9,293	△ 16,291	29,402	36,400
小計 (A)	168,598	△ 20,639	△ 32,746	189,237	201,344
正常債権	7,639,707	73,206	318,447	7,566,500	7,321,260
合計 (B)	7,808,305	52,567	285,700	7,755,738	7,522,605
比率 (A) / (B) (%)	2.15	△ 0.28	△ 0.52	2.43	2.67

部分直接償却実施額	61,483	△ 17,778	△ 23,029	79,261	84,512
-----------	--------	----------	----------	--------	--------

【 北陸銀行 】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,295	△ 824	△ 6,110	17,120	22,405
危険債権	70,305	△ 8,484	△ 11,267	78,789	81,572
要管理債権	11,062	△ 2,681	△ 5,257	13,743	16,319
小計 (A)	97,663	△ 11,990	△ 22,634	109,654	120,298
正常債権	4,362,196	25,859	167,009	4,336,337	4,195,187
合計 (B)	4,459,860	13,869	144,374	4,445,991	4,315,485
比率 (A) / (B) (%)	2.18	△ 0.28	△ 0.60	2.46	2.78

部分直接償却実施額	42,961	△ 12,498	△ 16,148	55,459	59,109
-----------	--------	----------	----------	--------	--------

【 北海道銀行 】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,524	2	△ 1,544	6,522	8,069
危険債権	55,363	△ 2,038	2,466	57,402	52,896
要管理債権	9,046	△ 6,612	△ 11,034	15,658	20,080
小計 (A)	70,934	△ 8,648	△ 10,111	79,583	81,046
正常債権	3,277,510	47,347	151,437	3,230,163	3,126,073
合計 (B)	3,348,445	38,698	141,325	3,309,746	3,207,119
比率 (A) / (B) (%)	2.11	△ 0.29	△ 0.41	2.40	2.52

部分直接償却実施額	18,522	△ 5,279	△ 6,880	23,802	25,402
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算】

引当・保全状況		(部分直接償却後)				(億円)		(%)	
自己査定における債務者区分		分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先		引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当				
44	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								
実質破綻先		90	137	—	—	198	29	100.00	100.00
183	228								
破綻懸念先		731	397	127	—	784	344	72.89	89.81
1,256	危険債権								
要 注 意 先	要管理先	要管理先	要管理先	要管理先以外		要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権
	238	23	214			155	7	15.89	80.88
	5,275					(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
						181	8	15.81	79.99
要管理先以外		要管理先以外	要管理先以外			要管理先以外	要管理先以外		
5,037	201	1,611	3,425	0		3,140	57	3.00	
正常先		71,322							
71,322	76,397								
要管理債権以下合計									90.13
合計		73,780	4,174	128	—				92.76
78,083	78,083								
									(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
 ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100
 ※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28年3月末	22,820	19,896	2,924	100.00	100.00
	27年3月末	23,642	20,933	2,709	100.00	100.00
	27年3月末比	△ 822	△ 1,036	214	0.00	0.00
危険債権	28年3月末	125,668	78,453	34,418	72.89	89.81
	27年3月末	136,192	83,395	28,992	54.91	82.52
	27年3月末比	△ 10,523	△ 4,942	5,426	17.98	7.29
要管理債権	28年3月末	20,108	15,538	726	15.89	80.88
	27年3月末	29,402	21,486	1,648	20.82	78.68
	27年3月末比	△ 9,293	△ 5,947	△ 922	△ 4.93	2.20
合 計	28年3月末	168,598	113,888	38,069	69.58	90.13
	27年3月末	189,237	125,815	33,350	52.58	84.10
	27年3月末比	△ 20,639	△ 11,926	4,718	17.00	6.03

【北陸銀行】

引当・保全状況		(部分直接償却後)						(億円)	(%)	
自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当				
30			67	95	—	—	143	19	100.00	100.00
実質破綻先		163								
132										
破綻懸念先		危険債権	421	216	64	—	510	128	66.35	90.76
703		703								
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	要管理先	要管理先			要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権
		111					67	6	16.20	67.37
	143	正常債権	20	123			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
	3,280						91	8	16.19	69.30
	要管理先以外	43,622	要管理先以外	要管理先以外			要管理先以外	要管理先以外	1.94	
	3,136		1,180	1,955			2,172	18		
正常先			40,452							
40,452										
合計		合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	要管理債権以下合計			
44,598		44,599	42,142	2,391	64	—	89.65			
							(部分直接償却後)			
							要管理債権以下合計			
							92.81			
							(部分直接償却前)			

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
 ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100
 ※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)						
		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28年3月末	16,295	14,347	1,948	100.00	100.00
	27年3月末	17,120	15,062	2,057	100.00	100.00
	27年3月末比	△ 824	△ 715	△ 109	0.00	0.00
危険債権	28年3月末	70,305	51,002	12,809	66.35	90.76
	27年3月末	78,789	55,010	11,704	49.22	84.67
	27年3月末比	△ 8,484	△ 4,008	1,105	17.13	6.09
要管理債権	28年3月末	11,062	6,755	698	16.20	67.37
	27年3月末	13,743	8,254	987	17.99	67.24
	27年3月末比	△ 2,681	△ 1,499	△ 289	△ 1.79	0.13
合 計	28年3月末	97,663	72,104	15,455	60.47	89.65
	27年3月末	109,654	78,328	14,749	47.08	84.88
	27年3月末比	△ 11,990	△ 6,223	706	13.39	4.77

【北海道銀行】

引当・保全状況

（部分直接償却後）

（億円）

（％）

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証 (B)	引当金 (C)	引当率 (D)	保全率 (E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 65	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	55	9	100.00	100.00
実質破綻先	50				—	—				
破綻懸念先	553	危険債権 554	310	180	63	—	274	216	77.42	88.61
要管理先 1,995	要管理先 94	要管理債権 90	要管理先 3	要管理先 90	要管理先以外 0		要管理債権 87	要管理債権 0	要管理債権 10.74	要管理債権 97.40
	要管理先以外 1,900	正常債権 32,775	要管理先以外 430	要管理先以外 1,469			(要管理先) 90	(要管理先) 0	(要管理先) 10.74	(要管理先) 96.26
	正常先 30,870		30,870				要管理先以外 967	要管理先以外 38	4.10	
合計		合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	要管理債権以下合計 90.78			
33,484		33,484	31,638	1,782	63	—	(部分直接償却後)			
							要管理債権以下合計 92.69			
							(部分直接償却前)			

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

（百万円、％）

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28年3月末	6,524	5,549	975	100.00	100.00
	27年3月末	6,522	5,870	651	100.00	100.00
	27年3月末比	2	△ 321	323	0.00	0.00
危険債権	28年3月末	55,363	27,451	21,609	77.42	88.61
	27年3月末	57,402	28,384	17,288	59.58	79.56
	27年3月末比	△ 2,038	△ 933	4,321	17.84	9.05
要管理債権	28年3月末	9,046	8,783	28	10.74	97.40
	27年3月末	15,658	13,231	660	27.22	88.71
	27年3月末比	△ 6,612	△ 4,448	△ 632	△ 16.48	8.69
合計	28年3月末	70,934	41,783	22,613	77.57	90.78
	27年3月末	79,583	47,486	18,601	57.95	83.04
	27年3月末比	△ 8,648	△ 5,703	4,012	19.62	7.74

3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

【2行合算】

(百万円)

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,203	△ 515	△ 3,530	4,719	7,734
	延滞債権額	141,965	△ 9,891	△ 13,798	151,857	155,763
	3カ月以上延滞債権額	376	△ 840	△ 208	1,217	585
	貸出条件緩和債権額	19,731	△ 8,453	△ 16,082	28,185	35,814
	合計	166,278	△ 19,700	△ 33,620	185,979	199,898

貸出金残高(末残)	7,599,627	37,837	263,253	7,561,790	7,336,374
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.05	0.06	0.10
	延滞債権額	1.86	△ 0.14	△ 0.26	2.00	2.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.12	△ 0.23	0.37	0.48
	合計	2.18	△ 0.27	△ 0.54	2.45	2.72

【北陸銀行】

(百万円)

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,856	△ 872	△ 3,379	3,729	6,236
	延滞債権額	82,067	△ 7,531	△ 14,583	89,599	96,650
	3カ月以上延滞債権額	376	△ 840	△ 201	1,217	578
	貸出条件緩和債権額	10,685	△ 1,840	△ 5,055	12,526	15,741
	合計	95,987	△ 11,084	△ 23,219	107,072	119,207

貸出金残高(末残)	4,383,442	18,139	155,746	4,365,302	4,227,696
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.08	0.08	0.14
	延滞債権額	1.87	△ 0.18	△ 0.41	2.05	2.28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.24	△ 0.04	△ 0.13	0.28	0.37
	合計	2.18	△ 0.27	△ 0.63	2.45	2.81

【北海道銀行】

(百万円)

		28年3月末			27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,346	356	△ 151	990	1,498
	延滞債権額	59,897	△ 2,360	785	62,258	59,112
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 7	—	7
	貸出条件緩和債権額	9,046	△ 6,612	△ 11,026	15,658	20,072
	合計	70,291	△ 8,616	△ 10,400	78,907	80,691

貸出金残高(末残)	3,216,184	19,697	107,507	3,196,487	3,108,677
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.00	0.03	0.04
	延滞債権額	1.86	△ 0.08	△ 0.04	1.94	1.90
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.20	△ 0.36	0.48	0.64
	合計	2.18	△ 0.28	△ 0.41	2.46	2.59

4. 貸倒引当金の状況

【2行合算】

(百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	46,242	62	△ 1,792	46,180	48,035
一般貸倒引当金	8,463	△ 5,581	△ 7,565	14,044	16,028
個別貸倒引当金	37,779	5,643	5,772	32,135	32,006

【北陸銀行】

(百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	18,944	△ 3,678	△ 4,707	22,622	23,651
一般貸倒引当金	3,912	△ 4,681	△ 5,180	8,593	9,092
個別貸倒引当金	15,032	1,003	473	14,029	14,558

【北海道銀行】

(百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	27,298	3,741	2,915	23,557	24,383
一般貸倒引当金	4,551	△ 899	△ 2,384	5,451	6,935
個別貸倒引当金	22,746	4,640	5,299	18,106	17,447

5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算】

(%、百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	47.29	0.04	0.74	47.25	46.55
部分直接償却後	27.81	2.98	3.79	24.83	24.02
部分直接償却実施額	61,483	△ 17,588	△ 22,781	79,071	84,264

【北陸銀行】

(%、百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	44.55	△ 3.49	△ 1.86	48.04	46.41
部分直接償却後	19.73	△ 1.39	△ 0.11	21.12	19.84
部分直接償却実施額	42,961	△ 12,498	△ 16,148	55,459	59,109

【北海道銀行】

(%、百万円)

	28年3月末			27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	51.59	5.58	4.79	46.01	46.80
部分直接償却後	38.83	8.98	8.62	29.85	30.21
部分直接償却実施額	18,522	△ 5,089	△ 6,632	23,611	25,154

6. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
預 金	(未残)	10,502,600	△ 148,757	330,549	10,651,357
(含む譲渡性預金)	(平残)	10,638,947	205,285	509,734	10,433,662
貸 出 金	(未残)	7,599,627	37,837	263,253	7,561,790
	(平残)	7,545,745	93,711	201,659	7,344,085

【北陸銀行】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
預 金	(未残)	6,117,671	41,627	208,573	6,076,043
(含む譲渡性預金)	(平残)	6,101,262	111,031	286,968	5,990,230
貸 出 金	(未残)	4,383,442	18,139	155,746	4,365,302
	(平残)	4,348,893	66,439	89,614	4,259,279

【北海道銀行】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
預 金	(未残)	4,384,929	△ 190,384	121,976	4,575,314
(含む譲渡性預金)	(平残)	4,537,685	94,254	222,766	4,443,431
貸 出 金	(未残)	3,216,184	19,697	107,507	3,196,487
	(平残)	3,196,851	27,272	112,045	3,084,806

7. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算】

(百万円、%)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
中小企業等貸出残高		4,845,031	77,219	205,431	4,639,600
中小企業等貸出比率		63.75	0.70	0.51	63.05

【北陸銀行】

(百万円、%)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
中小企業等貸出残高		2,918,145	59,836	152,985	2,858,309
中小企業等貸出比率		66.57	1.10	1.17	65.47

【北海道銀行】

(百万円、%)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
中小企業等貸出残高		1,926,886	17,383	52,446	1,909,503
中小企業等貸出比率		59.91	0.18	△ 0.38	59.73

8. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
個人ローン残高		2,156,068	5,195	46,235	2,150,873
うち住宅系ローン残高		2,021,693	△ 5,077	24,994	2,026,770
うちその他のローン残高		134,375	10,273	21,240	124,102

【北陸銀行】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
個人ローン残高		1,167,641	△ 4,200	24,094	1,171,842
うち住宅系ローン残高		1,108,749	△ 9,060	13,044	1,117,809
うちその他のローン残高		58,891	4,859	11,049	54,032

【北海道銀行】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末	26年3月末
			27年3月末比	26年3月末比	
個人ローン残高		988,427	9,396	22,140	979,031
うち住宅系ローン残高		912,943	3,982	11,949	908,961
うちその他のローン残高		75,484	5,413	10,190	70,070

9. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【2行合算】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	7,599,627	100.0%	7,561,790	100.0%	7,336,374	100.0%
製造業	822,890	10.8%	837,326	11.1%	823,939	11.2%
農業、林業	29,424	0.4%	30,361	0.4%	29,925	0.4%
漁業	2,968	0.0%	4,346	0.1%	4,542	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,011	0.1%	2,717	0.0%	2,586	0.0%
建設業	283,273	3.7%	287,811	3.8%	273,400	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	119,285	1.6%	109,189	1.4%	111,750	1.5%
情報通信業	47,461	0.6%	47,220	0.6%	37,847	0.5%
運輸業、郵便業	180,526	2.4%	181,883	2.4%	171,820	2.4%
卸売業、小売業	770,447	10.1%	779,067	10.3%	773,640	10.6%
金融業、保険業	379,105	5.0%	284,967	3.8%	288,538	3.9%
不動産業、物品賃貸業	708,431	9.3%	663,064	8.8%	579,692	7.9%
各種サービス業（学術研究他）	560,318	7.4%	591,187	7.8%	566,235	7.7%
地方公共団体等	1,494,401	19.7%	1,553,168	20.5%	1,516,789	20.7%
（うち政府向け）	108,960	1.4%	136,012	1.8%	155,549	2.1%
その他	2,197,086	28.9%	2,189,484	29.0%	2,155,670	29.4%

業種別リスク管理債権【2行合算】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	166,278	100.0%	185,979	100.0%	199,898	100.0%
製造業	28,042	16.9%	30,653	16.5%	28,595	14.3%
農業、林業	633	0.4%	586	0.3%	1,013	0.5%
漁業	339	0.2%	2,221	1.2%	2,297	1.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	212	0.1%	196	0.1%	258	0.1%
建設業	19,364	11.6%	25,055	13.5%	33,348	16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	572	0.3%	203	0.1%	246	0.1%
情報通信業	1,268	0.8%	1,292	0.7%	1,215	0.6%
運輸業、郵便業	2,436	1.5%	3,144	1.7%	3,286	1.6%
卸売業、小売業	31,442	18.9%	33,803	18.2%	37,622	18.8%
金融業、保険業	227	0.1%	332	0.2%	2,547	1.3%
不動産業、物品賃貸業	22,384	13.5%	22,496	12.1%	21,330	10.7%
各種サービス業（学術研究他）	25,403	15.3%	30,780	16.5%	31,410	15.7%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	33,949	20.4%	35,211	18.9%	36,727	18.4%

業種別貸出金【北陸銀行】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	4,383,442	100.0%	4,365,302	100.0%	4,227,696	100.0%
製造業	562,734	12.8%	573,461	13.1%	552,306	13.1%
農業、林業	16,002	0.4%	17,913	0.4%	17,217	0.4%
漁業	1,420	0.0%	2,754	0.1%	2,773	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,445	0.0%	997	0.0%	1,229	0.0%
建設業	176,463	4.0%	176,733	4.1%	175,875	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	65,072	1.5%	62,150	1.4%	64,273	1.5%
情報通信業	24,262	0.6%	25,783	0.6%	22,546	0.5%
運輸業、郵便業	82,005	1.9%	81,073	1.9%	76,881	1.8%
卸売業、小売業	462,631	10.6%	466,688	10.7%	469,023	11.1%
金融業、保険業	237,019	5.4%	154,327	3.5%	138,964	3.3%
不動産業、物品賃貸業	392,975	9.0%	367,894	8.4%	332,482	7.9%
各種サービス業（学術研究他）	342,809	7.8%	376,332	8.6%	317,377	7.5%
地方公共団体等	824,710	18.8%	865,618	19.8%	887,200	21.0%
（うち政府向け）	101,460	2.3%	123,512	2.8%	138,049	3.3%
その他	1,193,895	27.2%	1,193,580	27.4%	1,169,550	27.7%

業種別リスク管理債権【北陸銀行】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	95,987	100.0%	107,072	100.0%	119,207	100.0%
製造業	21,547	22.4%	23,381	21.8%	22,773	19.1%
農業、林業	55	0.1%	83	0.1%	106	0.1%
漁業	169	0.2%	2,019	1.9%	2,059	1.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	110	0.1%	85	0.1%	134	0.1%
建設業	9,854	10.3%	15,233	14.2%	22,866	19.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	16	0.0%	—	—
情報通信業	433	0.4%	494	0.5%	574	0.5%
運輸業、郵便業	1,407	1.5%	1,920	1.8%	1,817	1.5%
卸売業、小売業	22,391	23.3%	22,206	20.7%	24,418	20.5%
金融業、保険業	147	0.2%	164	0.1%	171	0.2%
不動産業、物品賃貸業	9,967	10.4%	10,338	9.7%	11,462	9.6%
各種サービス業（学術研究他）	13,085	13.6%	13,159	12.3%	14,177	11.9%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	16,816	17.5%	17,966	16.8%	18,643	15.6%

業種別貸出金【北海道銀行】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	3,216,184	100.0%	3,196,487	100.0%	3,108,677	100.0%
製造業	260,156	8.1%	263,865	8.2%	271,633	8.7%
農業，林業	13,422	0.4%	12,448	0.4%	12,708	0.4%
漁業	1,548	0.0%	1,592	0.0%	1,769	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	2,566	0.1%	1,720	0.0%	1,357	0.0%
建設業	106,810	3.3%	111,078	3.5%	97,525	3.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	54,213	1.7%	47,039	1.5%	47,477	1.5%
情報通信業	23,199	0.7%	21,437	0.7%	15,301	0.5%
運輸業，郵便業	98,521	3.1%	100,810	3.2%	94,939	3.1%
卸売業，小売業	307,816	9.6%	312,379	9.8%	304,617	9.8%
金融業，保険業	142,086	4.4%	130,640	4.1%	149,574	4.8%
不動産業，物品賃貸業	315,456	9.8%	295,170	9.2%	247,210	8.0%
各種サービス業（学術研究他）	217,509	6.8%	214,855	6.7%	248,858	8.0%
地方公共団体等	669,691	20.8%	687,550	21.5%	629,589	20.3%
（うち政府向け）	7,500	0.2%	12,500	0.4%	17,500	0.6%
その他	1,003,191	31.2%	995,904	31.2%	986,120	31.7%

業種別リスク管理債権【北海道銀行】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	70,291	100.0%	78,907	100.0%	80,691	100.0%
製造業	6,495	9.2%	7,271	9.2%	5,821	7.2%
農業，林業	577	0.8%	503	0.6%	907	1.1%
漁業	170	0.2%	202	0.3%	237	0.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	102	0.2%	111	0.1%	123	0.2%
建設業	9,510	13.5%	9,822	12.5%	10,481	13.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	572	0.8%	186	0.2%	246	0.3%
情報通信業	834	1.2%	797	1.0%	641	0.8%
運輸業，郵便業	1,028	1.5%	1,223	1.6%	1,469	1.8%
卸売業，小売業	9,051	12.9%	11,596	14.7%	13,203	16.4%
金融業，保険業	79	0.1%	167	0.2%	2,375	2.9%
不動産業，物品賃貸業	12,416	17.7%	12,157	15.4%	9,867	12.2%
各種サービス業（学術研究他）	12,317	17.5%	17,621	22.3%	17,232	21.4%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	17,132	24.4%	17,244	21.9%	18,083	22.4%

10. 税効果会計

【 北陸銀行 】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,013	△ 4,396	19,409
減価償却損金算入限度超過額	471	△ 69	540
退職給付引当金	9,329	△ 519	9,849
有価証券評価損否認額	11,803	△ 635	12,438
繰越欠損金	—	△ 189	189
その他	3,934	398	3,535
繰延税金資産小計	40,551	△ 5,411	45,962
評価性引当額	△ 23,024	△ 657	△ 22,366
繰延税金資産合計	17,526	△ 6,069	23,596
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	27,590	△ 3,496	31,087
合併引継土地	2,765	△ 146	2,911
その他	627	29	597
繰延税金負債合計	30,983	△ 3,612	34,596
繰延税金資産の純額	△ 13,456	△ 2,456	△ 11,000

【 北海道銀行 】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,026	△ 1,026	13,052
退職給付引当金	4,192	△ 744	4,936
有価証券評価損否認額	1,169	△ 95	1,265
減価償却損金算入限度超過額	502	△ 22	525
未払事業税	202	△ 164	367
その他	1,460	△ 39	1,500
繰延税金資産小計	19,554	△ 2,093	21,647
評価性引当額	△ 3,715	326	△ 4,041
繰延税金資産合計	15,838	△ 1,767	17,606
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	7,382	△ 6,630	14,012
退職給付信託	1,123	△ 39	1,162
その他	248	31	216
繰延税金負債合計	8,754	△ 6,637	15,391
繰延税金資産の純額	7,084	4,869	2,214